

北九州市公報

発行所
北九州市小倉北区城内1番1号
北九州市役所

監査公表

定期監査

産業経済局、港湾空港局及び上下水道局（工事監査）
……（監査公表第 1号）…… 1

定期監査

建築都市局（工事監査）
……（監査公表第 2号）…… 15

定期監査

建設局、上下水道局及び区役所まちづくり整備課（工事監査）
……（監査公表第 3号）…… 20

定期監査

財政局、建築都市局、人事委員会行政委員会事務局及び選挙管理委員会行政委員会事務局
……（監査公表第 4号）…… 36

財政援助団体等監査

財政援助団体
（筑豊電気鉄道株式会社）
公の施設の指定管理者
（公益社団法人北九州市シルバー人材センター）
（北九州市住宅供給公社）
……（監査公表第 5号）…… 39

財政援助団体等監査

出資団体
（北九州市住宅供給公社）
（北九州高速鉄道株式会社）
……（監査公表第 6号）…… 42

定期監査

会計室、危機管理室、秘書室、広報室、技術監理局、港湾空港局、消防局及び監査委員行政委員会事務局
……（監査公表第 7号）…… 59

財政援助団体等監査

財政援助団体

(北九州港航路集貨対策委員会)

(北九州空港利用促進連絡会)

(北九州市消防協会)

(北九州市門司消防団)

(北九州市小倉南消防団)

(北九州市八幡東消防団)

(北九州市洞海湾消防団)

(北九州市市民防災会総連合会)

(小倉北区市民防災会連合会)

(八幡西区市民防災会連合会)

(戸畑区市民防災会連合会)

公の施設の指定管理者

((株) ビービーディオー・ジェイ・ウエスト・アクティオ (株) 共同企業体)

…… (監査公表第 8号) …… 6 2

財政援助団体等監査

出資団体

(北九州埠頭株式会社)

(ひびき灘開発株式会社)

(北九州貨物鉄道施設保有株式会社)

(北九州エアターミナル株式会社)

…… (監査公表第 9号) …… 6 5

財政援助団体等監査

支払保証団体

(福岡北九州高速道路公社)

…… (監査公表第 10号) …… 9 1

北九州市監査委員

北九州市監査公表第1号
平成30年2月16日

北九州市監査委員	江 本 均
同	廣 瀬 隆 明
同	香 月 耕 治
同	福 島 司

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

今回の監査は、産業経済局、港湾空港局及び上下水道局（上水道関係に限る）において施工する工事（工事に伴う調査設計、除草、浚渫及びエレベーター・エスカレーターの設備点検等に係わる業務委託を含む。以下、同じ。）で、平成28年4月1日から平成29年3月31日までに完了（予定を含む。）した工事及び前記対象期間中に債務負担行為により継続中の工事を対象とした。

2 監査の方法

監査に必要な資料の提出を求め、表1、表2、表3のとおり工事等を抽出し、それぞれ事務手続、計画・設計及び施工について、事務が適正に執行されているか等を主眼に、関係書類の審査及び現地実査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

表 1 工事の抽出（産業経済局）

工事区分	対象工事		抽出工事		備考
	件数	契約金額(千円)	件数	契約金額(千円)	
本工事 (委託業務を含む)	27	580,942	16	501,087	別表1参照
軽微な工事 (委託業務を含む)	410	244,693	60	83,153	別表2参照

表 2 工事の抽出（港湾空港局）

工事区分	対象工事		抽出工事		備考
	件数	契約金額(千円)	件数	契約金額(千円)	
本工事 (委託業務を含む)	90	1,644,661	28	1,200,680	別表3参照
軽微な工事 (委託業務を含む)	336	191,960	34	49,009	別表4参照

表 3 工事の抽出（上下水道局）

工事区分	対象工事		抽出工事		備考
	件数	契約金額(千円)	件数	契約金額(千円)	
本工事 (委託業務を含む)	378	8,456,585	40	3,675,799	別表5参照
軽微な工事 (委託業務を含む)	137	128,389	35	46,282	別表6参照

3 監査の期間

平成29年4月14日から平成29年8月7日まで

4 監査の結果

監査の結果、工事の事務手続、計画・設計及び施工は、おおむね適正に行われていた。

別表1 本工事抽出一覧表（産業経済局）

番号	部課名	工事名称 (工事場所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
1	企業支援・ 産学連携部 企業立地支援課	北九州市産業団地環境整備業務委託 <小倉南区曾根北町他>	産業用地除草	指名	1,814	H28. 11. 11 H28. 12. 16
2	企業支援・ 産学連携部 企業立地支援課	テクノパーク八幡西環境整備業務委託 <八幡西区森下町>	産業用地除草	指名	1,782	H28. 6. 24 H28. 8. 5
3	農林水産部 農林課	合馬線林道開設工事(1工区) <小倉南区大字合馬>	補強盛土、 法面保護工	指名	23,717	H28. 7. 14 H29. 3. 15
4	農林水産部 農林課	高野地区ほ場整備工事(3工区) <小倉南区高野六丁目>	ほ場整備	一般	46,820	H27. 9. 3 H28. 8. 31
5	農林水産部 水産課	曾根漁港道路②(上部工)整備工事(28) <小倉南区大字曾根新田地先>	PC桁橋上部工、 PC桁架設	一般	150,660	H28. 7. 14 H29. 3. 15
6	農林水産部 水産課	柄杓田漁港機能強化(胸壁他)工事(28) <門司区大字柄杓田>	胸壁、陸閘	指名	88,096	H28. 6. 30 H29. 3. 15
7	農林水産部 水産課	藍島漁業集落排水処理施設機械設備改修工事(28) <小倉北区大字藍島地内>	機械設備改修	指名	55,026	H28. 7. 28 H29. 3. 15
8	農林水産部 水産課	藍島漁業集落排水処理施設電気計装設備改修工事(28) <小倉北区大字藍島地内>	電気計装設備改修	指名	27,041	H28. 7. 28 H29. 3. 15
9	農林水産部 水産課	岩屋漁港-3m航路浚渫工事(28) <若松区大字有毛地先>	航路浚渫	指名	16,978	H28. 9. 1 H29. 1. 31
10	農林水産部 水産課	柄杓田漁港浮棧橋機能保全工事(28) <門司区大字柄杓田地先>	浮体本体機能保全 係留杭機能保全 連絡橋機能保全	指名	45,111	H28. 9. 1 H29. 2. 28

番号	部課名	工事名称 (工事場所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
11	農林水産部 東 部 農政事務所	辻三線林道改築工事 ＜小倉南区大字辻三＞	法面工、防護施設工、排水施設工、路面工	指名	10,735	H28. 6. 17 H28. 11. 24
12	農林水産部 東 部 農政事務所	大字吉田排水路整備工事 ＜小倉南区大字吉田＞	水路工、排水柵工、仮設工	指名	7,794	H28. 10. 28 H29. 3. 15
13	農林水産部 西 部 農政事務所	野面第一水路改修工事 ＜八幡西区大字野面＞	水路改修	指名	8,979	H28. 10. 28 H29. 3. 15
14	農林水産部 西 部 農政事務所	楠橋 22 号線農道改良工事 ＜八幡西区楠橋西三丁目＞	農道改良	指名	9,784	H28. 11. 11 H29. 3. 15
15	農林水産部 総合農事 センター	平成 28 年度総合農事センター昇降機保守点検業務委託 ＜小倉南区横代東町一丁目＞	エレベータ保守点検	随契	596	H28. 3. 24 H29. 3. 31
16	事業部 競艇事務所	エレベーター等保守業務委託 ＜若松区赤岩町＞	エレベーター等保守点検	随契	6,154	H28. 3. 31 H29. 3. 31
計			16 件		501,087 千円	

別表2 軽微な工事の抽出件数及び契約金額一覧表（産業経済局）

部 名	課 名	対 象 工 事		摘 要
		件数	金額(千円)	
総務政策部	雇用政策課	1	1,890	<ul style="list-style-type: none"> ・屋上防水 ・管理柵整備 ・歩行者通路設置 ・非常用照明取替 ・外壁改修 ・空調機更新 ・門扉設置 ・林道改良 ・水路整備 ・ポンプ修繕 ・除草業務 ・防護柵設置 ・監視カメラ増設 ・壁シート修繕 ・天井修繕
新成長戦略推進部	産業政策課	3	3,834	
	中小企業振興課	2	3,780	
企業支援・産学連携部	企業立地支援課	1	1,296	
	新産業振興課	3	3,531	
観光にぎわい部	観光課	1	777	
	門司港レトロ課	4	4,700	
農林水産部	農林課	3	4,512	
	水産課	4	4,322	
	東部農政事務所	5	8,379	
	西部農政事務所	11	13,707	
	総合農事センター	1	982	
事業部	競輪事務所	1	1,805	
	競艇事務所	9	13,983	
中央卸売市場		11	15,655	
合 計		60	83,153	

別表3 本工事抽出一覧表 (港湾空港局)

番号	部課名	工事名称 (工事場所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
1	港 営 部 港 営 課	小倉 RORO ターミナルエレベータ保守点検業務委託 <小倉北区西港町>	定期点検等 保守業務	随契	571	H28. 3. 25 H29. 3. 31
2	港 営 部 港 営 課	太刀浦8号クレーンスプレッダー設置他工事 <門司区太刀浦海岸>	クレーンスプレッダー 設置他	随契	89,640	H28. 7. 22 H29. 3. 15
3	港 営 部 港 営 課	太刀浦第1受電所高圧受電盤他電気計装設備修繕工事 <門司区太刀浦海岸>	高圧受電盤他電気計装設備修繕	指名	7,668	H28. 10. 20 H29. 3. 24
4	整備保全部 整備保全課	太刀浦第1CT門扉改築工事 <門司区太刀浦海岸>	メンテナンス改築	指名	11,535	H28. 12. 5 H29. 3. 15
5	整備保全部 整備保全課	新川船揚場施設拡張工事 (28) <戸畑区銀座二丁目>	船揚場拡張	指名	5,424	H28. 9. 2 H28. 11. 30
6	整備保全部 整備保全課	新門司北5号道路他除草剪定業務委託(28) <門司区新門司北一丁目他>	除草	随契	2,581	H28. 7. 26 H28. 10. 14
7	整備保全部 整備保全課	太刀浦運動公園緑地他除草剪定業務委託(28) <門司区太刀浦海岸>	除草	随契	3,524	H28. 11. 24 H29. 1. 3
8	整備保全部 整備保全課	改修(統合)東田緑地工事 (27) <八幡東区大字枝光>	構造物撤去、土工、擁壁工、舗道工、柵工	指名	23,512	H27. 12. 3 H28. 5. 31
9	整備保全部 整備保全課	海岸(高潮)新門司北護岸工事(27) <門司区新門司北二丁目地先>	護岸工	指名	43,386	H27. 12. 10 H28. 5. 31
10	整備保全部 整備保全課	改修(統合)太刀浦幹線1号道路改良工事(27-3) <門司区大字田野浦>	アスファルト切削・舗装工	指名	29,944	H28. 1. 21 H28. 5. 31

番号	部課名	工事名称 (工事場所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
11	整備保全部 整備保全課	改修(統合)松ヶ島物揚場 (-3.0m)工事(27) <八幡東区大字枝光>	本體工、上部 工、維持補修 工、裏埋工他	指名	86,175	H28. 3. 3 H28. 9. 19
12	整備保全部 整備保全課	環境響灘東地区南緑地工 事(27-2) <若松区響町二丁目>	構造物取壊工、 擁壁工、舗装 工、仮設工	指名	25,096	H28. 3. 17 H28. 9. 30
13	整備保全部 整備保全課	太刀浦コンテナターミナル 舗装工事(28) <門司区太刀浦海岸>	路面切削工、表 層工、区画線工、 載荷板敷設工	指名	71,861	H28. 6. 2 H28. 11. 10
14	整備保全部 整備保全課	環境砂津緑地整備工事 (28) <小倉北区浅野三丁目>	重力式擁壁工、 コンクリートステップ [®] 設 置工、植樹工	指名	24,169	H28. 6. 2 H28. 8. 31
15	整備保全部 整備保全課	高浜小型船係留施設工事 (28) <小倉北区末広二丁目>	係船環設置工 梯子設置工、碇 アンカー他	指名	19,471	H28. 6. 24 H28. 11. 30
16	整備保全部 整備保全課	環境砂津緑地照明灯設置 工事(28) <小倉北区浅野三丁目>	歩道照明灯、分 電盤	一般	16,088	H28. 6. 30 H29. 2. 28
17	整備保全部 整備保全課	廃棄物響灘東護岸ブロック 製作ヤード整備工事(28) <若松区響町二丁目>	土工、仮設道路 工	指名	41,524	H28. 7. 14 H29. 1. 31
18	整備保全部 整備保全課	環境砂津緑地舗装工事 (28) <小倉北区浅野三丁目>	コンクリート 舗装、レンガ舗 装、車止め	指名	20,983	H28. 7. 28 H29. 1. 10
19	整備保全部 整備保全課	太刀浦コンテナターミナル 舗装工事(28-2) <門司区太刀浦海岸>	路面切削工、表 層工、区画線工、 載荷板敷設工	指名	77,682	H28. 8. 4 H29. 3. 15
20	整備保全部 整備保全課	廃棄物響灘東護岸(消波ブ ロック製作)工事(28) <若松区響町二丁目>	消波ブロック製 作、安定処理工、 平板載荷試験	一般	99,616	H28. 9. 1 H29. 3. 15

番号	部課名	工事名称 (工事場所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
21	整備保全部 整備保全課	廃棄物響灘東護岸(消波ブロック製作)工事(28-2) ＜若松区響町二丁目＞	消波ブロック製作、平板載荷試験、良質土置換工	一般	98,816	H28. 9. 1 H29. 3. 15
22	整備保全部 整備保全課	廃棄物響灘東護岸(消波ブロック製作)工事(28-3) ＜若松区響町二丁目＞	消波ブロック製作、平板載荷試験	一般	97,902	H28. 9. 1 H29. 3. 15
23	整備保全部 整備保全課	砂津護岸(スタジアム)舗装工事 ＜小倉北区浅野三丁目＞	アスファルト舗装工、格子柵設置工、門扉設置工他	指名	12,352	H28. 9. 9 H29. 1. 31
24	整備保全部 整備保全課	改修(統合)東田緑地工事(28) ＜八幡東区大字枝光＞	側溝工、縁石工、舗装工、デッキ工、ベンチ工他	指名	32,530	H28. 9. 15 H29. 2. 28
25	整備保全部 整備保全課	改修(統合)若松漁船だまり(ブロック製作)工事(28) ＜若松区響町一丁目＞	ブロック製作	指名	55,042	H28. 10. 20 H29. 3. 15
26	整備保全部 整備保全課	高浜護岸工事(28) ＜小倉北区高浜二丁目地先＞	護岸工	指名	81,937	H28. 10. 20 H29. 3. 15
27	整備保全部 整備保全課	改修(統合)奥洞海航路浚渫工事(28) ＜若松区南二島地先＞	グラブ浚渫	一般	108,000	H28. 10. 27 H29. 3. 30
28	整備保全部 整備保全課	環境砂津緑地立入防止柵設置工事(28) ＜小倉北区浅野三丁目＞	チェーン柵、立入防止柵、片開門扉	指名	13,651	H28. 11. 14 H29. 2. 28
		計	28件		1,200,680千円	

別表4 軽微な工事の抽出件数及び契約金額一覧表（港湾空港局）

部 名	課 名	対 象 工 事		摘 要
		件数	金額（千円）	
総 務 部	総 務 課	2	1,446	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雨漏り補修 ・ 空調機更新 ・ 昇降機他修繕 ・ 照明灯設置 ・ 荷捌地舗装補修 ・ 除草業務 ・ 電気施設整備 ・ 船浄施設設置
港 営 部	港 営 課	15	23,576	
みなと振興部	物 流 振 興 課	1	1,533	
整備保全部	整 備 保 全 課	16	22,454	
合 計		34	49,009	

別表5 本工事抽出一覧表（上下水道局）

番号	部課名	工事名称 (工事場所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
1	水道部課	鷹の巣一丁目～穴生三丁目配水管布設替工事 <八幡西区鷹の巣一丁目他>	鋳鉄管据付工	一般	89,993	H27. 11. 19 H28. 9. 16
2	水道部課	大里元町配水管布設替(推進)工事 <門司区大里元町地内>	小口径推進工	一般	84,863	H27. 10. 29 H29. 3. 15
3	水道部課	小森江系φ700送水管布設(推進)工事(27-2) <門司区西新町一丁目地内他>	中大口径推進工	一般	108,980	H27. 12. 24 H28. 10. 4
4	水道部課	北九州市工業用水道配水管布設替(推進)工事(27-3工区) <八幡東区大字前田地内>	密閉型推進工(泥濃)	一般	56,563	H27. 10. 22 H28. 5. 31
5	水道部課	穴生浄水場～山ノ神ポンプ場送水管布設替(推進)工事 <八幡西区萩原三丁目地内>	密閉型推進工(泥濃)	一般	105,014	H27. 12. 24 H29. 3. 15
6	水道部課	中条分岐～沼配水池φ700送水管及び沼系φ450配水管布設替(推進)工事 <小倉南区沼緑町五丁目地内他>	中大口径推進工	一般	158,998	H28. 3. 3 H29. 2. 16
7	水道部課	大字塩屋(学術研究都市Ⅱ期)配水管布設工事(27-2工区) <若松区大字塩屋地内>	鋳鉄管据付工	随契	23,033	H27. 11. 4 H28. 11. 15
8	水道部課	鷹の巣一丁目配水管不断水切換弁設置工事 <八幡西区鷹の巣一丁目地内>	不断水切換弁設置工	一般	25,464	H27. 11. 19 H28. 8. 20
9	水道部課	小森江系φ700送水管布設(推進)工事(27-1) <門司区羽山二丁目地内>	中大口径推進工	一般	104,254	H28. 3. 29 H28. 12. 24
10	水道部課	北九州市工業用水道配水管布設替(推進)工事(27-2工区) <戸畑区千防三丁目地内他>	中大口径推進工	一般	126,412	H28. 6. 23 H29. 3. 31

番号	部課名	工事名称 (工事場所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
11	水道部課 水道設計	羽山二丁目不断水分岐管 設置工事 ＜門司区羽山二丁目地内＞	不断水分岐管 設置工	随契	11,448	H28. 3. 2 H28. 6. 30
12	水道部課 水道設計	堀越サージタンク～ポンプ場 2条化不断水分岐管設置工事 ＜小倉南区大字堀越地内＞	特殊不断水分岐管設置工	指名	28,080	H28. 3. 3 H28. 11. 24
13	水道部課 水道設計	三六町他配水管布設替工事 ＜戸畑区三六町地内ほか＞	鋳鉄管据付工	随契	17,098	H28. 4. 20 H28. 10. 19
14	水道部課 水道設計	井手浦急速ろ過池耐震化 工事 ＜小倉南区大字井手浦地内＞	耐震化工事	一般	101,012	H28. 2. 18 H29. 2. 2
15	水道部 配水管理課	北九州市配水管理システム 整備工事 ＜小倉北区大手町＞	配水管理システム整備工事	一般	375,192	H28. 12. 19 H31. 3. 31
16	水道部課 水浄水	本城中央監視制御設備更 新電気計装工事 ＜八幡西区御開五丁目＞	中央監視制御 設備更新電気 計装工事	一般	1,473,552	H27. 12. 3 H30. 4. 30
17	水道部課 水浄水	藤ノ木ポンプ場高圧配電 設備更新電気計装工事 ＜若松区今光二丁目＞	高圧配電設備 更新電気計装 工事	指名	83,836	H28. 1. 28 H29. 3. 15
18	水道部課 水浄水	本城次亜貯蔵槽更新工事 ＜八幡西区御開五丁目＞	次亜貯蔵槽更 新工事	指名	75,600	H28. 3. 17 H28. 8. 31
19	水道部課 水浄水	伊佐座排水処理場監視制 御設備更新電気計装工事 ＜遠賀郡水巻町二西四丁目＞	監視制御設備 更新電気計装 工事	指名	96,120	H28. 4. 21 H29. 3. 15
20	水道部課 水浄水	本城浄水場ろ過池排水扉 他更新工事 ＜八幡西区御開五丁目＞	ろ過池排水扉 他更新工事	指名	51,061	H28. 6. 2 H29. 3. 15

番号	部課名	工事名称 (工事場所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
21	水道部課	本城浄水場雑草除伐業務委託(その1) <八幡西区御開五丁目>	除草	指名	4,072	H28. 5. 24 H28. 8. 31
22	水道部課	道原浄水場他雑草除伐業務委託(その1) <小倉南区大字道原>	除草	指名	4,050	H28. 6. 20 H28. 8. 19
23	水道部課	畑雑草除伐業務委託(その1) <八幡西区下畑町>	除草	指名	4,212	H28. 7. 4 H28. 9. 30
24	水道部課	道原浄水場他雑草除伐業務委託(その2) <小倉南区大字道原>	除草	指名	3,996	H28. 9. 28 H28. 11. 27
25	東部 工事事務所 水道課	下曾根二丁目配水管布設替工事 <小倉南区下曾根二丁目地内>	鋳鉄管据付工	一般	29,899	H27. 10. 15 H28. 6. 16
26	東部 工事事務所 水道課	東門司一丁目配水管布設替工事(その2) <門司区東門司一丁目地内>	鋳鉄管据付工	一般	27,557	H28. 3. 3 H28. 8. 20
27	東部 工事事務所 水道課	大字大積小口径配水管布設工事 <門司区大字大積地内>	小口径鋼管布設工	随契	14,820	H28. 3. 23 H29. 2. 28
28	東部 工事事務所 水道課	西港町配水管布設替工事 <小倉北区西港町地内>	鋳鉄管据付工	一般	40,404	H28. 6. 23 H29. 1. 9
29	東部 工事事務所 水道課	大字山本配水管布設替工事 <小倉南区大字山本地内>	鋳鉄管据付工	一般	41,625	H28. 6. 30 H29. 2. 15
30	東部 工事事務所 水道課	光町一丁目他配水管布設替他工事 <門司区光町一丁目地内他>	鋳鉄管据付工	一般	39,468	H28. 7. 28 H29. 3. 20

番号	部課名	工事名称 (工事場所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
31	東 部 工事事務所 水道課	大字柄杓田配水管布設替 工事 ＜門司区大字柄杓田地内＞	鑄鉄管据付工	一 般	39,258	H28. 7. 28 H29. 3. 15
32	東 部 工事事務所 水道課	徳力四丁目水管橋架設替 工事 ＜小倉南区徳力四丁目地内＞	水管橋工	指 名	4,185	H28. 12. 15 H29. 3. 31
33	西 部 工事事務所 水道課	新大谷町配水管布設替工 事 ＜若松区新大谷町地内＞	鑄鉄管据付工	一 般	29,952	H28. 2. 10 H28. 8. 3
34	西 部 工事事務所 水道課	伊左座～本城水道用地路 肩整備工事 ＜八幡西区大字本城地内＞	張コンクリー ト工	指 名	5,364	H28. 2. 18 H28. 6. 10
35	西 部 工事事務所 水道課	東大谷一丁目配水管布設 替工事 ＜戸畑区東大谷一丁目地内＞	鑄鉄管据付工	一 般	29,654	H28. 6. 16 H28. 11. 18
36	西 部 工事事務所 水道課	町上津役東二丁目配水管 布設替工事 ＜八幡西区町上津役東二丁目地内他＞	鑄鉄管据付工	一 般	31,149	H28. 6. 16 H28. 11. 13
37	西 部 工事事務所 水道課	星和町配水管布設替工事 ＜八幡西区星和町地内＞	鑄鉄管据付工	一 般	32,029	H28. 6. 23 H29. 1. 4
38	西 部 工事事務所 水道課	夕原町配水管布設替工事 ＜八幡西区夕原町地内＞	鑄鉄管据付工	指 名	35,839	H28. 7. 14 H29. 1. 10
39	西 部 工事事務所 水道課	大字有毛配水管布設替工 事 ＜若松区大字有毛地内＞	鑄鉄管据付工	一 般	31,071	H28. 9. 1 H29. 3. 10
40	西 部 工事事務所 水道課	大字笹田配水管布設替工 事 ＜八幡西区大字笹田地内＞	鑄鉄管据付工	一 般	30,622	H28. 9. 15 H29. 2. 12
計			40 件		3,675,799 千円	

別表6 軽微な工事の抽出件数及び契約金額一覧表（上下水道局）

部 名	課 名	対 象 工 事		摘 要
		件数	金額（千円）	
海外・広域事業部	広域事業課	2	2,515	<ul style="list-style-type: none"> ・配水池整地 ・配水管布施替 ・不断水分岐管設置 ・空調機修理 ・入口扉取替 ・給水設備修繕 ・真空ポンプ更新 ・雨漏補修 ・屋上防水 ・立入防止柵設置 ・法面整備
水 道 部	設 計 課	4	5,122	
	配 水 管 理 課	2	3,949	
	浄 水 課	5	7,463	
	井手浦浄水所	4	4,504	
	穴生浄水所	5	3,670	
	本城浄水所	2	3,002	
	水質試験所	1	220	
東部工事事務所	水 道 課	5	6,997	
西部工事事務所	水 道 課	5	8,840	
合 計		35	46,282	

北九州市監査委員	江 本 均
同	廣 瀬 隆 明
同	香 月 耕 治
同	福 島 司

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

今回の監査は、建築都市局（住宅部及び建築部）において施工する住宅関連（住宅建設及び土木）工事（工事に伴う調査設計、除草、浚渫及びエレベーター・エスカレーターの設備点検等に係わる業務委託を含む。以下、同じ。）で、平成28年4月1日から平成29年3月31日までに完了（予定を含む。）した工事及び前記対象期間中に債務負担行為により継続中の工事を対象とした。

2 監査の方法

監査に必要な資料の提出を求め、表1のとおり工事等を抽出し、それぞれ事務手続、計画・設計及び施工について、事務が適正に執行されているか等を主眼に、関係書類の審査及び現地実査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

表 1 工事の抽出

工事区分	対象工事		抽出工事		備考
	件数	契約金額(千円)	件数	契約金額(千円)	
本工事 (委託業務を含む)	77	3,507,229	24	1,707,662	別表1参照
軽微な工事 (委託業務を含む)	74	71,365	20	30,138	別表2参照

3 監査の期間

平成29年4月14日から平成29年8月7日まで

4 監査の結果

監査の結果、工事の事務手続、計画・設計及び施工は、おおむね適正に行われていた。

別表1 本工事抽出一覧表（建築都市局）

番号	部課名	工事名称 (工事場所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
1	住宅部 住宅計画課	市道黒原24号線狭あい道路整備 工事 (小倉北区黒原三丁目)	舗装工、構 造物工	指名	4,559	28.12.28 29.03.31
2	住宅部 住宅整備課	萩原団地第2工区市営住宅建設工 事 (八幡西区萩原二丁目3番)	R C造5 階建て3 0戸新築	一般	313,520	28.02.25 29.03.21
3	住宅部 住宅整備課	(仮称) 栄町団地市営住宅建設工 事 (八幡西区大字野面)	R C造3 階建て2 4戸新築	一般	283,875	28.03.24 29.03.19
4	住宅部 住宅整備課	椎ノ木谷団地1号棟他4棟市営住 宅耐震改修工事 (戸畑区椎ノ木町10番ほか)	耐震改修	一般	93,374	28.02.10 28.09.22
5	住宅部 住宅整備課	(仮称) 野面団地第1工区市営住宅 建設工事実施設計業務委託 (八幡西区野面一丁目7番ほか)	実施設計	指名	11,070	28.06.09 28.11.30
6	住宅部 住宅整備課	(仮称) 横代南団地市営住宅建設工 事基本設計業務委託 (小倉南区横代南町三丁目11番)	基本設計	指名	3,432	28.11.02 29.03.24
7	住宅部 住宅整備課	(仮称) 宮の前団地市営住宅建設工 事基本設計業務委託 (八幡西区楠橋東一丁目10番)	基本設計	指名	4,514	28.12.08 29.03.24
8	住宅部 住宅整備課	ときわ団地4号棟市営住宅耐震改 修工事実施設計業務委託 (小倉北区朝日ヶ丘二丁目4番)	実施設計	随意	2,700	28.09.14 29.01.27
9	住宅部 住宅整備課	後楽団地206号棟市営住宅解体 工事 (門司区大里東一丁目6番)	R C造4 階建て2 4戸解体	指名	16,486	28.09.15 28.12.24
10	住宅部 住宅整備課	山崎団地1号棟他1棟市営住宅解 体工事 (小倉南区長野一丁目17番)	C B造2 階建て2 棟10戸 解体	指名	9,621	28.11.02 29.01.31
11	住宅部 住宅整備課	今光団地6棟他4棟市営住宅解体 工事 (若松区今光一丁目8番ほか)	C B造2 階建て5 棟24戸 解体	指名	21,384	28.11.24 29.03.24
12	住宅部 住宅整備課	寿命第三団地1号棟他11棟市営 住宅解体工事 (八幡西区楠橋西三丁目22番ほ か)	C B造2 階建て1 2棟46 戸解体	指名	51,001	28.12.01 29.03.16
13	住宅部 住宅整備課	馬寄団地16号棟市営住宅耐震改 修工事 (門司区下馬寄16番)	パネルダ ンパー式 鉄骨フレ ーム取付	一般	176,354	28.06.23 29.02.18

番号	部課名	工事名称 (工事場所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
14	住宅部 住宅整備課	上本町団地3号棟他1棟市営住宅耐震改修工事 (門司区上本町5番)	上本町団地3、4号棟耐震改修	一般	52,380	28.09.08 29.03.07
15	住宅部 住宅整備課	南丘団地8号棟市営住宅耐震改修工事 (小倉北区南丘二丁目15番)	耐震ブレース設置	指名	40,085	28.09.08 29.03.22
16	住宅部 住宅整備課	後楽団地第3工区市営住宅建設工事 (門司区大里東一丁目6番)	R C造8階建て48戸新築	一般	411,620	28.03.24 29.07.07
17	建築部 電気設備課	萩原団地第2工区市営住宅電気工事 (八幡西区萩原二丁目3番)	電気設備その他	一般	30,481	28.03.17 29.03.21
18	建築部 電気設備課	萩原団地第2工区市営住宅昇降機設置工事 (八幡西区萩原二丁目3番)	昇降機設備	指名	8,629	28.03.17 29.03.21
19	建築部 電気設備課	後楽団地第3工区市営住宅電気工事 (門司区大里東一丁目6番)	電気設備その他	一般	50,846	28.04.14 29.07.07
20	建築部 電気設備課	後楽団地第3工区市営住宅昇降機設置工事 (門司区大里東一丁目6番)	昇降機設備	指名	11,124	28.04.14 29.07.07
21	建築部 機械設備課	萩原団地第2工区市営住宅機械工事 (八幡西区萩原二丁目3番)	共同住宅管設備その他	一般	34,689	28.03.17 29.03.21
22	建築部 機械設備課	萩原団地第2工区市営住宅都市ガス工事 (八幡西区萩原二丁目3番)	共同住宅都市ガス工事	随意	7,694	28.03.16 29.03.21
23	建築部 機械設備課	後楽団地第3工区市営住宅都市ガス工事 (門司区大里東一丁目6番)	共同住宅都市ガス工事	随意	11,686	28.04.13 29.07.07
24	建築部 機械設備課	後楽団地第3工区市営住宅機械工事 (門司区大里東一丁目6番)	共同住宅管設備その他	一般	56,538	28.04.14 29.07.07
計		24件			1,707,662	

別表2 軽微な工事の抽出件数及び契約金額一覧表（建築都市局）

部 名	課 名	抽 出 工 事		摘 要
		件数	契約金額 (千円)	
住宅部	住宅計画課	2	3,930	<ul style="list-style-type: none"> ・ 狭あい道路整備 ・ 仮住居修繕 ・ 増築解体 ・ 配水管切替 ・ 除草等業務委託
	住宅整備課	18	26,208	
合 計		20	30,138	

北九州市監査委員	江	本	均
同	廣	瀬	隆
同	香	月	耕
同	福	島	司

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

今回の監査は、建設局、上下水道局及び区役所まちづくり整備課において施工する公園、河川及び下水道関係の工事（調査設計、除草・浚渫及びエレベーター・エスカレーターの設備点検等に係わる業務委託を含む）で、平成28年6月1日から平成29年5月31日までに完了（予定を含む。）した工事及び前記対象期間中に債務負担行為により継続中の工事を対象とした。

2 監査の方法

監査に必要な資料の提出を求め、表1、表2、表3のとおり工事等を抽出し、それぞれ事務手続、設計・積算及び施工について、事務が適正に執行されているか等を主眼に、関係書類の審査及び現地実査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

表1 工事の抽出（建設局）

工事区分	対象工事		抽出工事		備考
	件数	契約金額(千円)	件数	契約金額(千円)	
本工事 (委託業務を含む)	109	3,871,005	28	2,929,688	別表1参照
軽微な工事 (委託業務を含む)	137	128,509	28	41,525	別表2参照

表2 工事の抽出（上下水道局）

工事区分	対象工事		抽出工事		備考
	件数	契約金額(千円)	件数	契約金額(千円)	
本工事 (委託業務を含む)	280	17,821,870	27	4,375,343	別表3参照
軽微な工事 (委託業務を含む)	299	350,657	28	42,645	別表4参照

表3 工事の抽出（区役所まちづくり整備課）

工事区分	対象工事		抽出工事		備考
	件数	契約金額(千円)	件数	契約金額(千円)	
本工事 (委託業務を含む)	246	2,204,811	28	513,776	別表5参照
軽微な工事 (委託業務を含む)	2,198	2,431,800	60	99,087	別表6参照

3 監査の期間

平成29年7月21日から平成29年12月15日まで

4 監査の結果

(1) 建設局

監査の結果、工事の事務手続、設計・積算及び施工は、おおむね適正に行われていたが、一部に次のような事項が認められた。これについては、適切な措置を講じられたい。

ア 河川工事に伴う損失補償の事務手続きについて

(河川整備課)

[軽微な工事] 相割川付帯工事(28-3)

本工事は、前年度の河川改修工事で作業ヤードとして使用した借地において、補償工事で駐車場の整備を行ったものである。

河川法によると、「河川工事の施行により損失を受けた者の請求により、これに要する費用を補償しなければならない。この場合において、補償金に代えて河川管理者等が工事を施行することを要求することができる。」とされている。また、「損失の補償については、河川管理者等と損失を受けた者とが協議しなければならない。」とされている。

しかし本工事においては、損失を受けた土地所有者と、補償の請求や工事の施行要求等、損失補償に関する協議を行った文書を残さないまま、民有地にアスファルト舗装等の工事を行ったため、補償工事の妥当性が確認できず、不適切な事務手続きとなっていた。

河川工事に伴う補償工事の事務処理にあたっては、河川法等に基づき、適切に行われたい。

(2) 上下水道局

監査の結果、工事の事務手続、設計・積算及び施工は、おおむね適正に行われていたが、一部に次のような事項が認められた。これについては、適切な措置を講じられたい。

※ [] 内の数字は、「別表3 本工事抽出一覧表」の番号を示す。

ア 設計変更の事務手続きについて

(下水道整備課)

[7] 若葉幹線(その1) 管渠更生工事

本工事は、八幡西区森下町において、老朽化した下水道管を管渠更生工法により、リニューアルしたものである。

事前に行ったTVカメラによる調査で、大量のモルタルが管内に付着して堆積している事が判明し、受注者から平成28年6月15日付けで協議書が提出され、同月29日に施工承諾を行い、同年10月3日に、受注者からの作業報告書をもとに18日間分の穿孔機を用いたモルタル除

去を増工する契約変更を行っている。

しかし、その作業報告書によると、モルタル除去の工事は、4月23日から開始し、7月28日までの延べ18日間の作業となっており、協議書の提出日より前の7日間分も含まれていた。

市監督員は、4月23日から作業を開始したことは現地で確認したとの事であるが、同日からの穿孔機を用いたモルタル除去を指示した文書がなく、7日間分の支出が適正か確認できず、不適切な事務手続きとなっていた。

変更手続きを後日行う場合は、「書面により変更指示を行うこと。」などを定めた北九州市工事請負契約約款等を遵守し、適切に行われたい。

(3) 区役所

監査の結果、工事の事務手続、設計・積算及び施工は、おおむね適正に行われていた。

別表1 本工事抽出一覧表（建設局）

番号	部 課 名	工 事 名 称 (工 事 場 所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工 期
1	公園緑地部 みどり・ 公園整備課	都島展望公園野球場 グラウンド他整備工事 〈戸畑区牧山五丁目〉	施設撤去工、敷地 造成工、擁壁工 給水設備工	一 般	186,279	27. 12. 10 28. 8. 31
2	公園緑地部 みどり・ 公園整備課	曾根豊岡緑地基盤整備 工事(27-1) 〈小倉南区大字曾根〉	土工、表層処理 工、止水工、仮 橋工	一 般	170,745	28. 3. 24 28. 12. 15
3	公園緑地部 みどり・ 公園整備課	金剛中央公園整備工事 〈八幡西区金剛三丁目〉	施設撤去工、敷地 造成工、擁壁工、給 水設備工	一 般	111,523	28. 5. 19 29. 3. 15
4	公園緑地部 みどり・ 公園整備課	浅野町緑地整備工事 〈小倉北区浅野三丁目〉	擁壁工、植栽工 給水設備工	一 般	92,340	28. 6. 16 29. 1. 31
5	公園緑地部 みどり・ 公園整備課	都島展望公園園路 拡幅工事 〈戸畑区牧山五丁目〉	鋼矢板擁壁工 ブロック積工 階段土留緑化工	指 名	38,250	28. 11. 10 29. 3. 27
6	公園緑地部 みどり・ 公園整備課	曾根豊岡緑地基盤整備 工事(28-1) 〈小倉南区大字曾根〉	掘削工、盛土 法面整形、安定 処理工、仮水路工	一 般	55,512	28. 11. 24 29. 3. 31
7	河川部 河川整備課	江川護岸工事(28-1) 〈若松区大字蛸住〉	自然石護岸工 L=98m	一 般	61,309	28. 9. 15 29. 3. 31
8	河川部 河川整備課	江川護岸工事(28-3) 〈若松区大字払川〉	自然石護岸工 L=48m	一 般	63,013	28. 10. 20 29. 4. 28
9	河川部 河川整備課	板櫃川河道掘削工事 (28-1) 〈小倉北区西港町〉	河道掘削工 V=1,140 m ³	一 般	170,640	28. 9. 1 29. 3. 31
10	河川部 河川整備課	相割川護岸工事(28-1) 〈門司区恒見町〉	護岸工 L=86m	一 般	158,340	28. 8. 10 29. 3. 31

番号	部 課 名	工 事 名 称 〈工 事 場 所〉	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工 期
11	河 川 部 河川整備課	金山川遊歩道整備工事 (28-1) 〈八幡西区則松七丁目〉	コゝムチップ舗装 A=621m ²	指名	14,792	28.12.8 29.3.15
12	河 川 部 河川整備課	割子川護岸工事(28-1) 〈八幡西区穴生二丁目〉	親杭パネル壁 擁壁工 L=56m	一般	118,285	28.8.10 29.3.31
13	神嶽川且過 地区整備室	紫川(MM区間)河道掘削 工事(27-2) 〈小倉北区室町二丁目ほか〉	河道掘削 (左岸) V=5,096 m ³	一般	196,107	27.12.17 28.6.30
14	神嶽川且過 地区整備室	紫川他1河川河道掘削 工事(28-1) 〈小倉北区内城ほか〉	河道掘削 V=18,280 m ³	一般	348,654	28.8.10 29.3.27
15	神嶽川且過 地区整備室	神嶽川護岸工事(27-1) 〈小倉北区馬借一丁目〉	護岸延長 L=83m 鋼管 N=71本	一般	304,771	27.10.29 28.7.31
16	神嶽川且過 地区整備室	神嶽川護岸工事(28-1) 〈小倉北区馬借一丁目〉	護岸延長 L=46m 鋼管 N=39本	一般	219,424	28.9.23 29.5.31
17	東 部 整備事務所 工務第二課	手向山公園展望台改修 工事 〈小倉北区赤坂四丁目〉	展望台外壁改修	指名	4,891	28.10.20 29.1.18
18	東 部 整備事務所 工務第二課	三萩野庭球場管理棟外壁 及び屋根防水改修工事 〈小倉北区三萩野三丁目〉	仮設工事、防水工 事 左官工事、塗 装工事 他	指名	7,659	28.10.20 29.2.15
19	東 部 整備事務所 工務第二課	稗田川河川整備工事 (27-1) 〈小倉南区大字石田〉	水路工 159m ボックスカルパー ト工 15m 舗装工 373m ²	一般	35,593	27.11.19 28.7.29
20	東 部 整備事務所 工務第二課	松竹川護岸工事 〈門司区松原二丁目〉	工事延長 22m 矢板護岸工 23m 残存化粧型枠工 78m ² 他	一般	33,433	27.12.3 28.7.29

番号	部 課 名	工 事 名 称 (工 事 場 所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工 期
21	東 部 整備事務所 工務第二課	横代川河川整備工事 〈小倉南区大字横代〉	工事延長 130m L型水路工 65m	一 般	35,743	28.11.10 29. 5.15
22	東 部 整備事務所 工務第二課	稗田川河川整備工事 (28-1) 〈小倉南区大字石田〉	水路工74m	指 名	19,137	28.11. 2 29. 4.20
23	西 部 整備事務所 工務第二課	境川護岸工事(27-1) 〈戸畑区中原東三丁目ほか〉	護岸改良 83m	指 名	22,047	27.12. 4 28. 6.30
24	西 部 整備事務所 工務第二課	河内桜公園吊り橋改修工事 〈八幡東区大字大蔵〉	橋梁補修 30m	指 名	39,846	28. 3.31 28. 9.27
25	西 部 整備事務所 工務第二課	香月線道路改築付帯工 事(28-1) 〈八幡西区香月西三丁目〉	護岸工 55m	一 般	66,786	28. 8.10 29. 3.15
26	西 部 整備事務所 工務第二課	金山川遊歩道景観 整備工事 〈八幡西区則松七丁目〉	土系舗装 174㎡ ベンチ改修1式	指 名	7,313	29. 1.27 29. 4.21
27	西 部 整備事務所 工務第二課	(仮称)戸畑D街区スポーツ施設テニ スコート及び多目的スぺース整備工事 〈戸畑区浅生二丁目1番〉	テニスコート及び多目的 スぺース整備1式	一 般	237,248	27.10.22 28.10.31
28	西 部 整備事務所 工務第二課	ひびきの小学校グラウンド 整備工事 〈若松区大字塩屋〉	グラウンド整備1式	一 般	110,008	28. 9. 1 29. 3.31
計				28 件	2,929,688 千円	

別表2 軽微な工事の抽出件数及び契約金額一覧表（建設局）

部 名	課 名	抽 出 工 事		適 要
		件数	金額（千円）	
公園緑地部	みどり・公園整備課	4	7,219	<ul style="list-style-type: none"> ・園路整備 ・解体工事 ・公園施設整備 ・駐車場周辺整備 ・照明灯設置 ・護岸設計委託 ・河川整備 ・護岸復旧 ・水路整備 ・案内版設置
河 川 部	河川整備課	6	7,410	
	水環境課	2	3,530	
東整備事務所	工務第二課	10	15,206	
西整備事務所	工務第二課	6	8,160	
合 計		28	41,525	

別表3 本工事抽出一覧表（上下水道局）

番号	部課名	工事名称 (工事場所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
1	下水道部 下水道整備課	井堀二丁目地内他雨水 (その1) 管渠築造工事 <小倉北区井堀二丁目ほか>	推進φ1,000 ~1,200	一般	369,559	27. 3.19 29. 3.15
2	下水道部 下水道整備課	木屋瀬二丁目地内雨水 (その1) 管渠築造布設工事 <八幡西区木屋瀬二丁目>	推進φ1,200 ~800ほか	随意	194,050	27. 9.30 29. 3.15
3	下水道部 下水道整備課	牧山川雨水幹線(その6) 管渠築造工事 <八幡東区大字枝光ほか>	開削□3,500 ×1,900ほか	一般	229,544	27.12.17 28.12.19
4	下水道部 下水道整備課	中貫一丁目地内雨水 (その1) 管渠築造工事 <小倉南区中貫一丁目>	開削型シールド工 2,000×1,800ほか	一般	235,640	27.12.17 29. 3.31
5	下水道部 下水道整備課	砂津三丁目地内(その 2) 管渠移設工事 <小倉北区砂津三丁目>	開削φ1,650 ほか	一般	76,410	27.12.24 29. 3.31
6	下水道部 下水道整備課	大積地内管渠築造工事 <門司区大字大積>	開削塩ビ管 φ150ほか	一般	71,532	28. 2.10 29. 2.28
7	下水道部 下水道整備課	若葉幹線(その1) 管 渠更生工事 <八幡西区森下町>	管更生φ200~ φ350	指名	50,804	28. 3. 3 28.10. 9
8	下水道部 下水道整備課	西本町三丁目地内雨水(そ の1) 合流改善管渠築造工 事 <八幡東区西本町三丁目>	小口径推進 φ700	一般	91,646	28. 3.24 28.11.19
9	下水道部 下水道整備課	上本町二丁目地内雨水(そ の1) 合流改善管渠築造工 事 <八幡東区上本町二丁目ほか>	FPU側溝400~ 500型ほか	一般	43,703	28. 4.28 29. 3.31
10	下水道部 下水道整備課	沼南雨水幹線(その3) 管渠築造工事 <小倉南区沼南一丁目ほか>	推進φ1,800 ほか	一般	677,128	28. 3.31 29. 8.23

番号	部課名	工事名称 (工事場所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
11	下水道部 施設課	日明浄化センター3号汚 泥脱水機械設備改良工事 <小倉北区西港町96番地>	汚泥脱水機、ケー キ 貯留ホッパ、 汚泥サービスタ ンクほか	一 般	255,182	28. 3.17 29. 3.31
12	下水道部 施設課	日明浄化センター3号汚 泥脱水機他電気計装設備 改良工事 <小倉北区西港町96-3>	脱水機更新に伴 う電気計装設備 工事	指 名	95,403	28. 6.16 29. 3.31
13	下水道部 施設課	北湊浄化センター汚泥脱 水機他機械設備改良工事 <若松区大字安瀬64番地>	汚泥脱水機、汚 泥供給ポンプ 溶解タンク他	一 般	327,132	27.10.29 29. 3.15
14	下水道部 施設課	北湊浄化センター汚泥脱 水機電気計装設備改良工事 <若松区大字安瀬64番地>	汚泥脱水機の更 新に伴う電気計 装設備改良工事	一 般	250,560	28. 3.17 29. 3.31
15	下水道部 施設課	折尾ポンプ場汚水沈砂 池機械設備改良工事 <八幡西区中須一丁目2番>	沈砂搔寄機 サンドポンプ サンドポンプ吊上装置 サイクロン沈砂搬出機	一 般	138,078	28. 3.17 29. 3.31
16	下水道部 施設課	皇后崎浄化センター中 央監視電気計装設備改 築工事 <八幡西区夕原町1番>	LCD、DBC、操 作卓コントローラ、計装 変換器盤の更新、場 外系システムの移設	一 般	1,080,146	27.11.19 29. 9.30
17	下水道部 東部 浄化センター	日明浄化センター3系最 終沈池搔寄機他修繕工事 <小倉北区西港町96の3>	沈殿池搔寄機 他の修繕	指 名	27,232	28. 9.15 29. 3.31
18	下水道部 東部 浄化センター	日明浄化センター特高受 変電気計装設備修繕工事 <小倉北区西港町96の3>	特高電気室内 の主変圧器 二次側の盤修繕	指 名	33,480	28.12. 1 29. 3.31
19	下水道部 東部 浄化センター	戸畑ポンプ場No.1雨水ポン プ用エンジン他修繕工事 <戸畑区川代二丁目1番>	No.1 雨水ポン プ用エンジンの分 解整備他	指 名	18,673	28. 9.15 29. 3.15
20	下水道部 西部 浄化センター	楠橋ポンプ場 No. 7 雨水 エンジン定期修繕工事 <八幡西区大字楠橋>	雨水エンジンの 定期修繕	指 名	21,870	28. 7.14 28.12.28

番号	部課名	工事名称 (工事場所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
21	下水道部 西部 浄化センター	皇后崎浄化センター他7箇所 草刈業務委託(その2) <八幡西区夕原町 1-1>	草刈	指名	5,130	28. 9. 29 28. 11. 30
22	東部 工事事務所 下水道課	曾根北町地内管渠築造工事 <小倉南区曾根北町>	塩ビ管管渠工 (開削)	指名	9,529	27. 11. 26 28. 6. 30
23	東部 工事事務所 下水道課	長行東一丁目地内 管渠築造工事 <小倉南区曾根北町>	塩ビ管管渠工 (開削)	指名	8,160	28. 12. 22 29. 4. 17
24	西部 工事事務所 下水道課	西本町三丁目地内汚水 管渠築造工事 <八幡東区西本町三丁目>	管布設工 小口径推進工	指名	17,910	28. 10. 20 29. 2. 28
25	西部 工事事務所 下水道課	本町二丁目地内雨水(その6)合流 改善管渠築造付帯(舗装)工事 <若松区本町二丁目>	舗装工	指名	13,382	28. 11. 10 29. 2. 18
26	西部 工事事務所 下水道課	木屋瀬二丁目地内管渠築 造工事 <八幡西区木屋瀬二丁目>	下水道管渠工	一般	26,732	28. 11. 10 29. 5. 15
27	西部 工事事務所 下水道課	浅川台一丁目地内管渠築造 工事 <八幡西区浅川台一丁目ほか>	下水道管渠工	指名	6,728	28. 12. 22 29. 5. 14
計			27 件		4,375,343 千円	

別表4 軽微な工事の抽出件数及び契約金額一覧表（上下水道局）

部 名	課 名	抽 出 工 事		適 要
		件数	金額（千円）	
下 水 道 部	下 水 道 整 備 課	2	1,900	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水位計修繕 ・ 上屋新築 ・ 取付管整備 ・ 管渠築造 ・ ポンプ修繕 ・ 電源装置修繕 ・ 門扉改良
	東 部 浄 化 セ ン タ ー	10	17,242	
	西 部 浄 化 セ ン タ ー	7	11,873	
東 工 事 事 務 所	下 水 道 課	4	4,218	
西 工 事 事 務 所	下 水 道 課	5	7,232	
合 計		28	42,465	

別表5 本工事抽出一覧表（区役所まちづくり整備課）

番号	部課名	工事名称 〈工事場所〉	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工期
1	門司区役所 まちづくり 整備課	上馬寄二丁目地内管渠更生 工事 〈門司区上馬寄二丁目ほか〉	本管更生工 (二層構造管 φ200)他	指名	17,180	28. 5. 26 28. 9. 3
2	門司区役所 まちづくり 整備課	泉ヶ丘地内他管渠更生 工事 〈門司区泉ヶ丘ほか〉	本管更生工 (二層構造管 φ200)他	指名	16,514	28. 10. 27 29. 2. 4
3	門司区役所 まちづくり 整備課	山中川他河川除草業務 委託 〈門司区大字大積ほか〉	機械除草 人力除草	指名	4,835	28. 7. 15 28. 9. 30
4	門司区役所 まちづくり 整備課	松ヶ江ふれあい公園防球 ネット設置工事 〈門司区大字畑〉	防球ネット設 置55m	指名	5,918	28. 12. 16 29. 3. 20
5	小倉北区役所 まちづくり 整備課	砂津ぶんせん公園整備工事 〈小倉北区砂津二丁目〉	園路広場整備 雨水排水整備	指名	16,655	28. 10. 4 29. 3. 15
6	小倉北区役所 まちづくり 整備課	延命寺臨海公園整備工事 〈小倉北区赤坂海岸〉	防球フェンス 照明灯	指名	9,763	28. 9. 16 29. 2. 24
7	小倉北区役所 まちづくり 整備課	公園除草及び中下木剪定 業務委託(小倉北区西部) 〈小倉北区内ほか〉	公園除草	指名	31,341	28. 5. 16 28. 11. 30
8	小倉北区役所 まちづくり 整備課	井堀一丁目地内管渠更生工事 〈小倉北区井堀一丁目〉	本管更生 φ 200, L=346m	指名	25,086	28. 9. 1 29. 1. 9
9	小倉南区役所 まちづくり 整備課	志井公園整備工事 〈小倉南区志井公園〉	真土舗装	一般	21,876	28. 2. 10 28. 6. 15
10	小倉南区役所 まちづくり 整備課	北方1号公園整備工事 〈小倉南区若園五丁目〉	再整備	一般	41,842	28. 11. 24 29. 3. 31

番号	部課名	工 事 名 称 (工 事 場 所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工 期
11	小倉南区役所 まちづくり 整備課	下曾根中公園整備工事 <小倉南区下曾根三丁目>	遊 具 設 置	指 名	11,845	28. 8. 15 28. 12. 28
12	小倉南区役所 まちづくり 整備課	石原町地内水路補修工事 <小倉南区大字石原町>	水 路 更 生 64m	指 名	22,169	28. 12. 8 29. 3. 10
13	小倉南区役所 まちづくり 整備課	志井三丁目地内 (その2) 管渠更生工事 <小倉南区志井三丁目>	管更更生工 L=224m	指 名	19,101	28. 11. 2 29. 1. 31
14	若松区役所 まちづくり 整備課	深町二丁目公園整備工事 <若松区深町二丁目>	公 園 整 備	一 般	44,503	28. 11. 24 29. 5. 31
15	若松区役所 まちづくり 整備課	畠田二丁目公園整備工事 <若松区畠田二丁目>	公 園 整 備	指 名	17,961	28. 11. 25 29. 3. 31
16	若松区役所 まちづくり 整備課	高須北二丁目地内 (その 1) 管渠更生工事 <若松区高須北二丁目地内>	管 渠 更 生 工	指 名	18,580	28. 9. 1 28. 12. 30
17	若松区役所 まちづくり 整備課	高須北二丁目地内 (その 2) 管渠更生工事 <若松区高須北二丁目地内>	管 渠 更 生 工	指 名	17,898	28. 9. 1 28. 12. 30
18	八幡東区役所 まちづくり 整備課	勝山一丁目地内管渠 更生工事 <八幡東区勝山一丁目>	管渠, 取付管 更生	指 名	15,748	28. 6. 23 28. 10. 21
19	八幡東区役所 まちづくり 整備課	西本町三丁目地内管渠 更生工事 <八幡東区西本町三丁目ほか>	管渠, 取付管 更生	指 名	17,716	28. 6. 28 28. 10. 21
20	八幡東区役所 まちづくり 整備課	公園除草及び中下木剪定 業務委託 (八幡東区) <八幡東区一円>	公 園 除 草	指 名	39,260	28. 5. 17 28. 12. 15

番号	部課名	工 事 名 称 (工 事 場 所)	工事概要	契約内容		
				方法	契約金額 (千円)	工 期
21	八幡東区役所 まちづくり 整備課	勝山二丁目公園整備工事 <八幡東区勝山二丁目>	遊具設置 真砂土舗 装、U型側溝	指名	13,556	28.12.16 29.3.15
22	八幡西区役所 まちづくり 整備課	新々堀川他除草業務 委託(その1) <八幡西区本城東一丁目ほか>	除草 104,660m ²	随意	5,979	28.5.24 28.12.16
23	八幡西区役所 まちづくり 整備課	金剛一丁目水路整備工事 <八幡西区金剛一丁目>	水路改修 L=69m	指名	6,751	28.5.27 28.11.30
24	八幡西区役所 まちづくり 整備課	又田公園整備工事 <八幡西区楠北三丁目>	園路広場整備	指名	15,054	29.1.27 29.3.31
25	八幡西区役所 まちづくり 整備課	上保公園整備工事 <八幡西区鷹ノ巣三丁目>	ブロック積 擁壁、園路 整備	指名	7,953	28.12.16 29.3.15
26	戸畑区役所 まちづくり 整備課	初音町地内管渠更生工事 <戸畑区初音町>	管渠更生φ 250 L=207m	指名	18,341	28.7.21 28.11.21
27	戸畑区役所 まちづくり 整備課	貴船公園(上段部)整備 工事 <戸畑区中原西三丁目>	公園整備	指名	12,314	28.10.7 29.1.25
28	戸畑区役所 まちづくり 整備課	牧山一丁目地内(その 1)管渠更生工事 <戸畑区牧山一丁目>	管渠更生φ 250~380 L=187m	指名	18,037	28.7.21 28.11.21
計			28件		513,776千円	

別表6 軽微な工事の抽出件数及び契約金額一覧表（区役所）

部 名	課 名	抽 出 工 事		適 要
		件 数	金 額 (千円)	
門司区役所	まちづくり整備課	9	14,799	<ul style="list-style-type: none"> ・人孔蓋取替 ・ポンプ改良修繕 ・水路補修 ・給排水設備補修 ・ポンプ取替 ・ゲート等改良 ・案内板設置 ・霊園舗装補修 ・照明灯建替 ・分電盤改修 ・園路改修 ・防球ネット張替
小倉北区役所	まちづくり整備課	7	11,033	
小倉南区役所	まちづくり整備課	10	16,546	
若松区役所	まちづくり整備課	9	13,908	
八幡東区役所	まちづくり整備課	8	13,428	
八幡西区役所	まちづくり整備課	10	17,632	
戸畑区役所	まちづくり整備課	7	11,741	
合	計	60	99,087	

北九州市監査委員	江 本 均
同	廣 瀬 隆 明
同	香 月 耕 治
同	福 島 司

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

今回の監査は、財政局、建築都市局、人事委員会行政委員会事務局及び選挙管理委員会行政委員会事務局の平成28年度及び平成29年度（平成29年4月から同年6月末日まで）の収入、支出、契約、財産管理等の財務事務及びその他の事務の執行を対象とした。

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成29年7月21日から平成30年1月25日まで

4 監査の結果

(1) 財政局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

ア 契約事務

(ア) 委託契約事務について

(税制課)

ふるさと北九州市応援寄附金業務委託において、契約に定める委託料内訳表が添付されておらず、適正な委託料の算出が行われていなかった。

当該業務は寄附金額や寄附件数の実績によって業務量変動するものであるため、実績に応じて委託料の算出・精算を行うべき契約である。

市委託業務要綱では、委託業務の内容及び範囲を明らかにするとともに、その仕様を定めなければならないとされている。

適正な契約事務を行われたい。

(2) 建築都市局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

ア 支出事務

(ア) 補助金等の支出及び事務処理ミスの防止について

(住宅計画課、住宅管理課)

特定優良賃貸住宅家賃減額補助金及び市営住宅管理人手当において、過払いしているものがあった。

市では、事務処理ミスの防止に向けた取り組みとして、ミスによる影響が大きい事務については、リスクマネジメントシートを作成することになっており、当該事務においてもリスクマネジメントシートは作成されていた。

しかし、過払いの原因となった支払い前の確認について、特定優良賃貸住宅家賃減額補助金ではリスクポイントとして把握されておらず、市営住宅管理人手当ではリスク回避のために定めていた方策が実施されていなかった。

作成したリスクマネジメントシートは適宜見直し、リスク回避のための方策を確実に実行する必要がある。

適正な事務処理をされたい。

イ その他

(ア) 事業効果の検証について

(都市計画課)

地価動向調査業務委託は、国土利用計画法に基づく規制区域等を指定する際の参考とするため、国と県が実施している年1回の地価調査に加えて、土地開発区域などの地価変動が見込まれる市内20地点で年4回の地価調査を行うものである。

現在、地価動向に大きな変動は見られず、市内に規制区域等は指定されていないことから、事業の経済性と有効性の観点により、調査結果の活用状況や費用対効果を検証し、調査対象地点や調査回数の見直しを検討されたい。

(3) 人事委員会行政委員会事務局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていた。

(4) 選挙管理委員会行政委員会事務局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていた。

北九州市監査委員 江 本 均
同 廣 瀬 隆 明
同 香 月 耕 治
同 福 島 司

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

(1) 財政援助団体

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が財政援助をしている建築都市局所管団体のうち、次の団体を抽出し、平成28年度及び平成29年度（平成29年4月から同年6月末日まで）に交付した補助金等に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

（平成29年6月30日現在、単位：千円）

補助金等交付団体 名 称	補助金等名称	28年度 交 付 額	29年度 交 付 額	所管課
筑豊電気鉄道株式会社	北九州市鉄道軌道 確保維持改善事業 費補助金	98,679	0	都市交通政策課

※29年度交付額は、平成29年6月30日現在の交付済額。

(2) 公の施設の指定管理者

今回の監査は、市が公の施設の管理を行わせている建築都市局所管の指定管理者のうち、次の団体を抽出し、平成28年度及び平成29年度（平成29年4月から同年6月末日まで）の公の施設の管理に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

なお、北九州市住宅供給公社の工事監査については、平成27年6月16日から平成29年6月15日までに完了（予定を含む。）した工事（工事に伴う調査設計、除草、浚渫及びエレベーター・エスカレーターの設備点検等に係わる業務委託を含む。）を対象とした。

指定管理者名	施設名	指定期間	所管課
公益社団法人北九州市シルバー人材センター	北九州市営中央町駐車場 北九州市営黒崎駅西駐車場	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日	都市交通政策課
北九州市住宅供給公社	北九州市営住宅	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日	住宅管理課

2 監査の方法

(1) 財政援助団体

監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

(2) 公の施設の指定管理者

事務監査について、監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

工事監査について、監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査及び必要に応じ現地調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成29年7月21日から平成30年1月25日まで

4 監査の結果

(1) 財政援助団体

監査に当たっては、補助金等がその目的に沿って適正に執行されているか等に着目して実施した。

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

(2) 公の施設の指定管理者

監査に当たっては、条例及び協定に沿って適正な管理が行われているか等に着目して実施した。

監査の結果、出納その他の事務及び工事は、おおむね適正に処理されていた。

北九州市監査委員	江 本 均
同	廣 瀬 隆 明
同	香 月 耕 治
同	福 島 司

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の2団体を抽出し、平成28年度及び平成29年度（平成29年4月から同年6月末日まで）の当該団体における出納その他の事務の執行を対象とした。

なお、北九州市住宅供給公社の工事監査については、平成27年6月16日から平成29年6月15日までに完了（予定を含む。）した工事（工事に伴う調査設計、除草、浚渫及びエレベーター・エスカレーターの設備点検等に係わる業務委託を含む。）を対象とした。

- (1) 北九州市住宅供給公社
- (2) 北九州高速鉄道株式会社

2 監査の方法

事務監査について、監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

工事監査について、監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査及び必要に応じ現地調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成29年7月21日から平成30年1月25日まで

4 事業の概要及び監査の結果

(1) 北九州市住宅供給公社

ア 事業の概要

(ア) 目的

北九州市住宅供給公社（以下「公社」という。）は、住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として、地方住宅供給公社法に基づき昭和40年12月21日に設立された法人である。

(イ) 現況

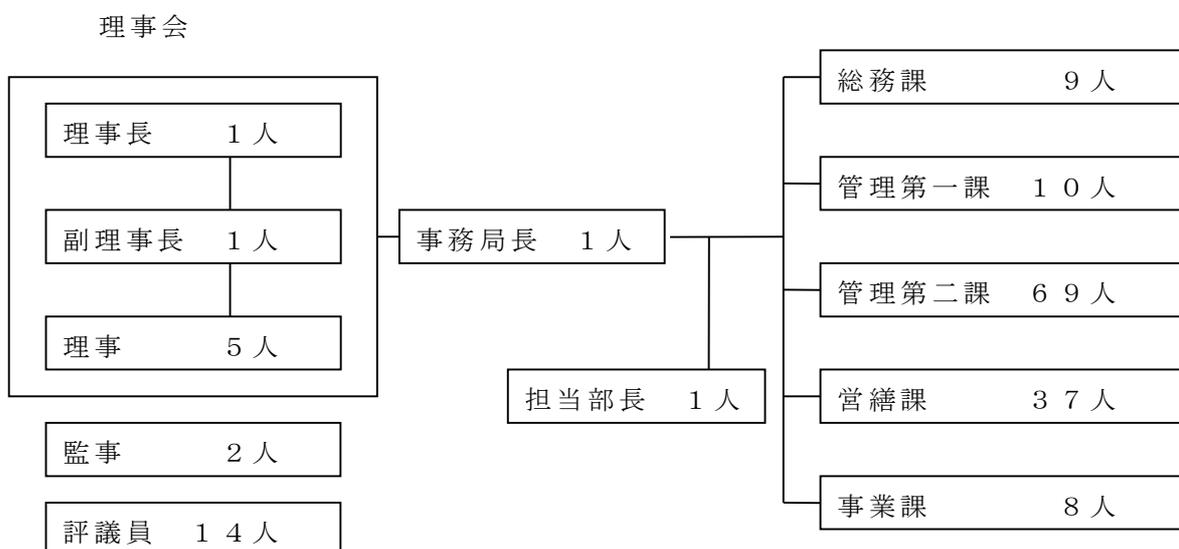
公社は、上記の事業目的を達成するため、分譲事業、賃貸管理事業及び市営住宅の管理受託住宅管理事業を行っている。

業務実績、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書は表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織等

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成29年6月30日現在)



(エ) 市との関係

市は、会社の設立団体として資本金1,014万円の全額を出資しているほか、賃貸住宅建設事業資金の貸付け等を行っている。

また、市営住宅の維持管理事業等について、平成18年度から3年間指定管理者に指定した。さらに平成21年度からは、公営住宅については管理代行制度を導入して管理代行者とし、改良住宅等については引き続き指定管理者に指定している。管理運営費等として平成28年度は43億4,717万円、平成29年度は6月までに5億70万円の委託料を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務及び工事は、おおむね適正に処理されていた。

会社では、「北九州市行財政改革大綱」（平成25年度策定）の方針に沿うべく、平成27年度に「会社賃貸住宅活用計画」を策定し、①子育て世帯への支援、高齢者等の居住安定等、②地方創生に向けた定住対策、環境対策等、③地域コミュニティの活性化等に重点的に取り組むこととした。更にこれを機軸として、平成29年5月、「中期経営計画」（計画期間：平成29年度～平成33年度）を策定し、「会社賃貸住宅活用計画

に則った着実な事業実施」、「公的機関として市の政策の一翼を担う事業の実施」、「市営住宅の管理代行・指定管理」及び「安定した事業運営と信頼できる組織体制」を基本的方向とした具体的な計画を示している。

また、前述のとおり、公営住宅については管理代行者として、改良住宅等については指定管理者として、全ての市営住宅の管理を行ってきたが、平成26年度以降も新たに5年間の協定を締結し、引き続き市営住宅の管理を行っている。

平成28年度の収支状況を見ると、前年度と比べて、賃貸管理事業収益の減及び費用の増を要因として減収減益の決算となったものの、1億3,802万円の純利益を計上している。

今後とも、賃貸管理事業と管理受託住宅管理事業を収益の柱として、より一層の経営基盤の強化を図り、市民への良好な居住環境の供給に寄与することを期待する。

表1 業務実績

(1) 分譲事業

(単位：区画、千円)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度(4~6 月)	
	区画数	金額	区画数	金額	区画数	金額
共同分譲住宅	0	0	0	0	0	0
宅地分譲	0	0	1	3,500	0	0
合 計	0	0	1	3,500	0	0

(2) 賃貸管理事業

(単位：戸、施設、千円)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度(4~6 月)	
	戸数・施設数	金額	戸数・施設数	金額	戸数・施設数	金額
賃貸住宅(戸)	2,790	1,117,829	2,790	1,119,668	2,790	262,942
賃貸施設(施設)	5	180,765	5	177,856	5	43,965
賃貸宅地(施設)	4	91,909	4	88,868	4	21,933
駐車場(施設)	1	12,629	1	12,721	1	3,741
合 計	-	1,403,131	-	1,399,113	-	332,580

(3) 管理受託住宅管理事業

(単位：戸、千円)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度(4~6 月)	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
管理代行事業	27,804	3,424,213	27,909	3,426,535	27,788	394,081
指定管理事業	5,043	602,197	5,013	598,623	5,013	69,526
合 計	32,847	4,026,410	32,922	4,025,158	32,801	463,607

表2 損益計算書

(一般会計)

(単位：円)

科 目	平成 27 年度決算額	平成 28 年度決算額
事業収益 (a)	5,429,541,054	5,427,771,186
分譲事業収益	0	3,500,000
住宅宅地分譲事業収益	0	3,500,000
一般分譲住宅事業収益	0	0
分譲宅地事業収益	0	3,500,000
賃貸管理事業収益	1,403,131,239	1,399,113,288
賃貸住宅管理事業収益	1,117,828,535	1,119,668,164
賃貸施設等管理事業収益	285,302,704	279,445,124
賃貸店舗等管理事業収益	180,765,118	177,855,570
賃貸宅地管理事業収益	104,537,586	101,589,554
管理受託住宅管理事業収益	4,026,409,815	4,025,157,898
市営住宅管理事業収益	4,026,409,815	4,025,157,898
土地区画整理事業収益	0	0
事業原価 (b)	5,112,425,821	5,148,657,160
分譲事業原価	0	3,821,000
住宅宅地分譲事業原価	0	3,821,000
一般分譲住宅事業原価	0	0
分譲宅地事業原価	0	3,821,000
賃貸管理事業原価	1,182,074,431	1,222,254,931
賃貸住宅管理事業原価	1,031,522,053	1,078,383,266
賃貸施設等管理事業原価	150,552,378	143,871,665
賃貸店舗等管理事業原価	119,397,256	114,143,919
賃貸宅地管理事業原価	31,155,122	29,727,746
管理受託住宅管理事業原価	3,930,351,390	3,922,581,229
市営住宅管理事業原価	3,930,351,390	3,922,581,229
土地区画整理事業原価	0	0
一般管理費 (c)	148,305,606	143,355,236
事業利益 (a - b - c) (d)	168,809,627	135,758,790
その他経常収益 (e)	13,487,260	11,808,782
受取利息	1,118,069	325,716
雑収入	12,369,191	11,483,066
その他経常費用 (f)	6,559,732	9,552,318
支払利息	0	0
雑支出	6,559,732	9,552,318
経常利益 (d + e - f) (g)	175,737,155	138,015,254
特別利益 (h)	0	0
特別損失 (i)	0	0
当期純利益 (g + h - i)	175,737,155	138,015,254

表3 貸借対照表

(一般会計)

(単位：円)

科 目	平成 27 年度決算額	平成 28 年度決算額
流動資産	2,745,322,043	3,098,491,192
現金預金	1,031,492,539	797,267,607
有価証券	1,000,000,000	1,300,000,000
未収金	348,183,043	633,027,960
分譲事業資産	350,646,091	360,783,571
分譲資産	11,460,000	7,639,000
分譲資産建設工事	339,186,091	353,144,571
前払金	24,390,811	19,543,679
貸倒引当金	△9,390,441	△12,131,625
固定資産	15,493,741,240	15,210,530,774
貸貸事業資産	15,351,801,790	15,072,102,490
貸貸住宅資産	17,190,080,692	17,192,091,047
減価償却累計額	△4,836,774,768	△5,094,402,822
貸貸施設等資産	3,468,881,763	3,466,821,337
減価償却累計額	△463,101,609	△485,122,784
減損損失累計額	△7,284,288	△7,284,288
貸貸資産建設工事	0	0
有形固定資産	25,652,953	22,141,841
建物等資産	22,042,000	22,042,000
減価償却累計額	△9,813,028	△11,883,876
土地資産	9,290,000	9,290,000
その他の有形固定資産	19,900,052	18,227,322
減価償却累計額	△15,766,071	△15,533,605
その他の固定資産	116,286,497	116,286,443
出資等	30,100,000	30,100,000
その他の資産	86,186,497	86,186,443
資産合計	18,239,063,283	18,309,021,966

(単位：円)

科 目	平成 27 年度決算額	平成 28 年度決算額
流動負債	757,198,190	1,104,937,782
次期返済長期借入金	433,956,050	432,531,949
未払金	309,334,529	630,606,607
前受金	5,771,610	16,246,310
預り金	8,136,001	25,552,916
固定負債	10,501,855,428	10,086,059,265
長期借入金	7,122,660,505	6,690,128,556
長期前受金	53,385,000	52,249,000
預り保証金	463,779,279	466,245,379
繰延建設補助金	1,579,338,186	1,529,925,455
引当金	1,147,194,487	1,220,240,762
退職給付引当金	144,687,893	162,231,536
計画修繕引当金	1,002,506,594	1,058,009,226
その他固定負債	135,497,971	127,270,113
未成原価仮勘定	0	0
資産除去債務	83,338,551	85,237,113
長期未払金	50,448,000	41,069,000
リース債務	1,711,420	964,000
負債合計	11,259,053,618	11,190,997,047
資本金	10,140,000	10,140,000
剰余金	6,969,869,665	7,107,884,919
利益剰余金	6,969,869,665	7,107,884,919
資本合計	6,980,009,665	7,118,024,919
負債及び資本合計	18,239,063,283	18,309,021,966

表4 キャッシュ・フロー計算書

(一般会計)

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	314,277,021	508,982,684
分譲事業活動による収支	0	3,500,000
分譲住宅事業の収支	0	0
分譲住宅の譲渡による収入	0	0
分譲住宅事業による支出	0	0
分譲宅地事業の収支	0	3,500,000
分譲宅地の譲渡による収入	0	3,500,000
分譲宅地事業による支出	0	0
賃貸管理事業活動による収支	410,885,926	445,394,802
賃貸住宅管理事業の収支	261,948,893	279,978,906
賃貸住宅管理事業による収入	1,084,261,937	1,086,267,517
賃貸住宅管理事業による支出	△822,313,044	△806,288,611
賃貸施設等管理事業の収支	148,937,033	165,415,896
賃貸施設等管理事業による収入	280,970,845	282,770,936
賃貸施設等管理事業による支出	△132,033,812	△117,355,040
管理受託住宅管理事業による収支	59,658,611	161,216,478
市営住宅管理事業の収支	59,658,611	161,216,478
市営住宅管理事業による収入	4,171,208,646	3,736,335,950
市営住宅管理事業による支出	△4,111,550,035	△3,575,119,472
土地区画整理事業活動による収支	0	0
土地区画整理事業の収支	0	0
土地区画整理事業による収入	0	0
土地区画整理事業による支出	0	0
その他の事業活動による収支	0	0
その他の事業の収支	0	0
その他の事業による収入	0	0
その他の事業による支出	0	0
一般管理活動による収支	△154,893,612	△115,354,294
その他経常損益に係る収支	△909,784	△2,508,507
その他経常損益に係る収支	△909,784	△2,508,507
その他経常損益に係る収入	7,447,771	14,015,869
その他経常損益に係る支出	△8,357,555	△16,524,376
特別損益に係る収支	0	0
その他の収支	△464,120	16,734,205

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,787,415	△ 308,504,146
事業資産形成活動による収支	△ 339,186,091	△ 8,360,199
分譲事業資産形成の収支	△ 339,186,091	△ 8,360,199
一般分譲住宅資産形成の収支	0	0
分譲住宅建設による支出	0	0
分譲宅地資産形成の収支	△ 339,186,091	△ 8,360,199
分譲宅地造成による支出	△ 339,186,091	△ 8,360,199
賃貸事業資産形成による収支	0	0
賃貸住宅資産取得の収支	0	0
補助金等による収入	0	0
賃貸住宅建設による支出	0	0
賃貸施設等資産取得の収支	0	0
賃貸施設等建設による支出	0	0
有価証券等の取得・償還等による収支	300,000,000	△ 300,000,000
定期預金の解約による収入	0	0
定期預金の取得による支出	0	0
有価証券等の償還等による収入	1,300,000,000	1,000,000,000
有価証券等の取得等による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,300,000,000
その他の投資活動による収支	△ 30,601,324	△ 143,947
有形固定資産形成による収支	0	0
建物（社屋）建設の収支	0	0
その他の有形固定資産形成の収支	0	0
資産形成資金借入による収入	0	0
資産形成による支出	0	0
その他の収支	△ 30,601,324	△ 143,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,401,971	△ 434,703,470
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 432,651,731	△ 433,956,050
分譲事業に係る借入金の返済による支出	0	0
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 432,651,731	△ 433,956,050
その他の事業に係る借入金の返済による支出	0	0
投資活動に係る資金の借入による収入	330,000,000	0
分譲事業資産形成に係る借入金による収入	330,000,000	0
賃貸管理事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
その他の事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
その他の有形固定資産等形成に係る借入金による収入	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 750,240	△ 747,420
短期借入金の借入による収入	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0
社債の発行による収入	0	0
社債の償還による支出	0	0
リース債務に係る支出	△ 750,240	△ 747,420
当期中の資金収支合計	141,087,635	△ 234,224,932
前期繰越金（現金及び現金同等物）	890,404,904	1,031,492,539
次期繰越金（現金及び現金同等物）	1,031,492,539	797,267,607

(脚注1) このキャッシュ・フロー計算書における次期繰越金（現金及び現金同等物）と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金・預金」及び「固定資産/定期預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	平成 27 年度	平成 28 年度
次期繰越金	1,031,492,539	797,267,607
流動資産	1,031,492,539	797,267,607
現金預金	1,031,492,539	797,267,607
その他の資金	1,000,000,000	1,300,000,000
流動資産	1,000,000,000	1,300,000,000
有価証券	1,000,000,000	1,300,000,000
合 計	2,031,492,539	2,097,267,607

資料 北九州市住宅供給公社

(2) 北九州高速鉄道株式会社

ア 事業の概要

(ア) 目的

北九州高速鉄道株式会社（以下「会社」という。）は、軌道法による一般運輸業を主たる事業とするほか、施設の賃貸、公共施設の管理の受託、広告宣伝等の事業を行うことを目的として、昭和51年7月31日に設立された法人である。

(イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、モノレール運輸事業及び広告業務、月極駐車場、テナント賃貸等の業務を行っている。

会社の資本金は、平成29年6月末時点で30億円である。

平成17年度から開始された大規模設備更新は、平成28年度までには車両改造更新やATC/TD装置更新などを完成させ、現在の進捗率は約75%となっている。

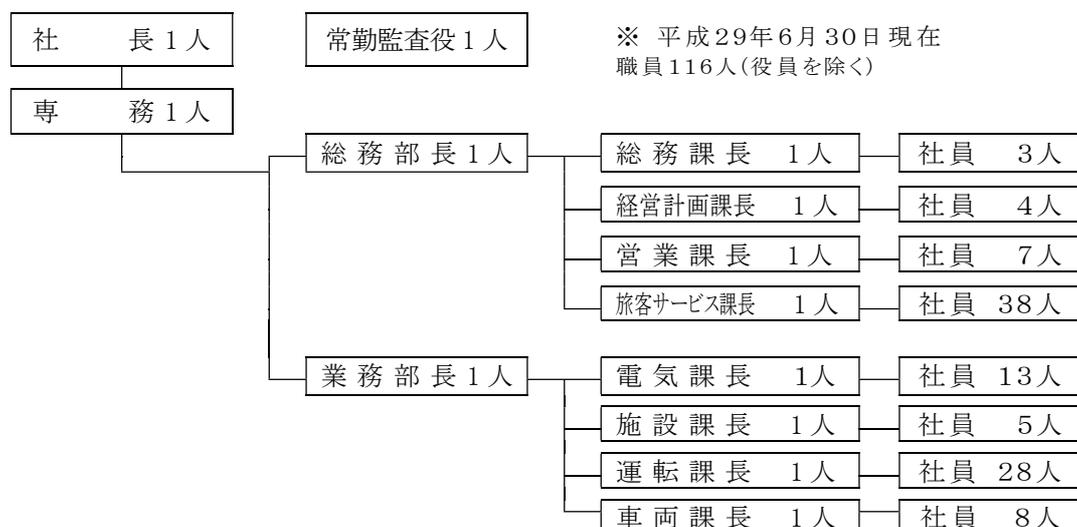
また、旅客サービスの向上を図るべく、駅務機器更新においては、平成27年10月1日より、ICカード「mono SUGOCA」及びQR乗車券を導入している。さらに平成28年3月にダイヤ改正を実施し、夜の時間帯のダイヤを増便するなど利便性の向上を図っている。

今後も、設備更新に多大な経費が必要なため、引き続き増客増収対策やコスト削減など、経営基盤の強化に取り組んでいる。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、それぞれ表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織等

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。



(エ) 市との関係

平成29年6月末時点での資本金は30億円（100%市の出資）である。また、市からの借入金残高は13億円である。

市は、インフラ設備の軌道敷等維持修繕業務等を委託し、平成28年度は2億5,964万円を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

平成28年度の経営状況は、輸送人員が駅務機器のIC化やダイヤ改正の影響などにより前年度を上回ったことなどから、営業収益は前年比9,097万円、4.2%増となり、営業損益は前年度から2,992万円改善したが、1億255万円の損失となっている。また営業外収益などを加味した当期純損益は、3,355万円の損失を計上している。

今後とも、輸送の安全性や定時運行の確保やお客様の満足度向上に努めるとともに、経営基盤の強化に向けて策定した中期5ヵ年計画に基づき、増収・利用促進施策や経費削減などの取組を着実に実行していくことが望まれる。

表 1 業務実績

事業名	内 容	28 年度 (A)	27 年度 (B)	差引 (A) - (B)
軌道事業	営業日数 (日)	365	366	△ 1
	営業キロ数 (km)	8.8	8.8	0
	運行キロ数 (km)	2,689,667	2,672,410	17,257
	輸送人員 (人)	12,043,258	11,662,836	380,422
	職員数 (人)	117	119	△ 2
	運輸収入 (千円)	2,072,083	1,974,422	97,661
	一日平均乗車人員 (人)	32,995	31,866	1,129
	一日平均営業収益 (千円)	6,212	5,946	266
	一日平均営業費用 (千円)	6,493	6,308	185

※職員数：各年度末時点の人数

表2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目	28年度(A)	27年度(B)	差引(A)-(B)
軌道事業営業収益	2,267,224,995	2,176,256,726	90,968,269
軌道事業営業費	2,369,776,842	2,308,727,731	61,049,111
営業損益	△102,551,847	△132,471,005	29,919,158
営業外収益	73,322,023	91,605,743	△18,283,720
営業外費用	11,538,025	5,610,300	5,927,725
営業外損益	61,783,998	85,995,443	△24,211,445
経常損益	△40,767,849	△46,475,562	5,707,713
特別利益	63,327,552	99,512,930	△36,185,378
特別損失	51,164,703	143,355,585	△92,190,882
特別損益	12,162,849	△43,842,655	56,005,504
税引前当期純損益	△28,605,000	△90,318,217	61,713,217
法人税、住民税及び事業税	4,947,436	4,932,000	15,436
当期純損益	△33,552,436	△95,250,217	61,697,781

表3 貸借対照表

(平成29年3月31日現在、単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,159,320,666	流動負債	979,057,745
現金及び預金	1,756,897,046	1年以内返済予定	76,000,000
未収運賃	103,332,180	の長期借入金	
未収金	93,055,227	リース債務	115,408,800
未収収益	932,462	未払金	435,419,240
未収還付法人税等	303,025	未払費用	7,697,220
貯蔵品	204,177,463	未払法人税等	29,155,600
前払費用	623,263	未払消費税等	92,298,700
		預り金	84,825,691
		前受運賃	71,844,956
固定資産	15,761,187,311	前受収益	16,039,608
軌道事業固定資産	15,758,205,935	賞与引当金	50,367,930
建設仮勘定	1,944,000		
投資その他の資産	1,037,376	固定負債	4,026,808,490
		長期借入金	1,224,000,000
		リース債務	1,211,735,160
		退職給付引当金	388,293,600
		預り敷金	1,899,000
		預り保証金	2,700,000
		再評価に係る	
		繰延税金負債	1,198,180,730
		負債合計	5,005,866,235
		(純資産の部)	
		株主資本	10,172,734,574
		資本金	3,000,000,000
		資本剰余金	6,871,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		利益剰余金	301,212,799
		その他利益剰余金	301,212,799
		繰越利益剰余金	301,212,799
		評価・換算差額等	2,741,907,168
		土地再評価差額金	2,741,907,168
		純資産合計	12,914,641,742
資産合計	17,920,507,977	負債・純資産合計	17,920,507,977

表4 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日、単位：円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計	
			繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 高	3,000,000,000	6,871,521,775	6,871,521,775	334,765,235	334,765,235	10,206,287,010
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	0	0	0	△33,552,436	△33,552,436	△33,552,436
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	△33,552,436	△33,552,436	△33,552,436
当 期 末 高	3,000,000,000	6,871,521,775	6,871,521,775	301,212,799	301,212,799	10,172,734,574

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 高	2,741,907,168	2,741,907,168	12,948,194,178
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益	0	0	△33,552,436
当 期 変 動 額 合 計	0	0	△33,552,436
当 期 末 高	2,741,907,168	2,741,907,168	12,914,641,742

資料 北九州高速鉄道株式会社

北九州市監査委員	江 本 均
同	廣 瀬 隆 明
同	香 月 耕 治
同	福 島 司

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

今回の監査は、会計室、危機管理室、秘書室、広報室、技術監理局、港湾空港局、消防局及び監査委員行政委員会事務局の平成28年度及び平成29年度（平成29年4月から同年6月末日まで）の収入、支出、契約、財産管理等の財務事務及びその他の事務の執行を対象とした。

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成29年7月21日から平成30年2月5日まで

4 監査の結果

(1) 会計室

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていた。

(2) 危機管理室

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていた。

(3) 秘書室

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていた。

(4) 広報室

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていた。

(5) 技術監理局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていた。

(6) 港湾空港局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

ア 財産管理

(ア) 債権管理について

(港営課)

港湾施設の使用料等において、債務者に対する滞納整理が行われていないなど、債権管理が適正に行われていないものがあった。また、統一的な手続きや基準を定めた業務マニュアルやリスクマネジメントシートが作成されておらず、同一業務を実施している係間で債権管理の取組み方に大きな違いが見受けられた。

地方自治法では、債権について、その督促、強制執行その他その保全及び取立てに関し必要な措置をとらなければならないとされている。

市債権管理に関する基本方針に基づいた組織的な滞納整理を行い、債権管理台帳の整備をはじめとした適正な事務処理に努められたい。

(7) 消防局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

ア 支出事務

(ア) 消防団交付金について

(消防団・市民防災課、門司消防署)

消防団交付金(以下「交付金」という。)の支出状況について、消防団業務日誌(以下「業務日誌」という。)に記載された活動内容と異なる領収書が添付されていたものがあった。

消防団事務取扱要綱では、交付金の支出を伴う分団の活動については、業務日誌に支出状況を記載するとともに、裏面の領収書添付欄に領収書等を添付するものとされている。

また、市消防団交付金交付要綱では、交付事業完了実績報告を受けた場合は、その内容を審査し、交付金の額を確定し、通知することとなっている。

適正な事務処理をされたい。

(8) 監査委員行政委員会事務局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていた。

北九州市監査公表第8号
平成30年2月16日

北九州市監査委員 江 本 均
同 廣 瀬 隆 明
同 香 月 耕 治
同 福 島 司

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

(1) 財政援助団体

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が財政援助をしている港湾空港局及び消防局所管団体のうち、次の団体を抽出し、平成28年度及び平成29年度（平成29年4月から同年6月末日まで）に交付した補助金等に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

（平成29年6月30日現在、単位：千円）

補助金等交付団体名称	補助金等名称	28年度 交付額	29年度 交付額	所管課
北九州港航路集貨対策委員会	北九州港航路集貨対策委員会負担金	7,889	2,000	港湾空港局物流振興課
北九州空港利用促進連絡会	北九州空港利用促進連絡会負担金	241,032	86,000	港湾空港局空港企画課
北九州市消防協会	北九州市消防協会事業補助金	5,805	2,170	消防局消防団・市民防災課
北九州市門司消防団	北九州市門司消防団交付金	4,722	2,040	
北九州市小倉南消防団	北九州市小倉南消防団交付金	5,651	3,050	
北九州市八幡東消防団	北九州市八幡東消防団交付金	3,480	1,640	

北九州市洞海湾消防団	北九州市洞海湾消防団交付金	1,262	631	
北九州市市民防災会総連合会	北九州市市民防災会総連合会補助金	1,148	1,196	
小倉北区市民防災会連合会	小倉北区市民防災会連合会補助金	875	900	消防局 小倉北 消防署 予防課
八幡西区市民防災会連合会	八幡西区市民防災会連合会補助金	1,098	1,107	消防局 八幡西 消防署 予防課
戸畑区市民防災会連合会	戸畑区市民防災会連合会補助金	551	551	消防局 戸畑消 防署予 防課

※ 29年度交付額は、平成29年6月30日現在の交付済額。

(2) 公の施設の指定管理者

今回の監査は、市が公の施設の管理を行わせている港湾空港局所管の指定管理者のうち、次の団体を抽出し、平成28年度及び平成29年度（平成29年4月から同年6月末日まで）の公の施設の管理に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

指定管理者名	施設名	指定期間	所管課
(株) ビービーデイオー・ジェイ・ウェスト・アクティオ(株) 共同企業体	旧大連航路上屋及び北九州市旧門司税関	平成25年4月1日～ 平成30年3月31日	港営課

2 監査の方法

(1) 財政援助団体

監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

(2) 公の施設の指定管理者

監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等

を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成29年7月21日から平成30年2月5日まで

4 監査の結果

(1) 財政援助団体

監査に当たっては、補助金等がその目的に沿って適正に執行されているか等に着目して実施した。

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

(2) 公の施設の指定管理者

監査に当たっては、条例及び協定に沿って適正な管理が行われているか等に着目して実施した。

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

北九州市監査委員	江 本 均
同	廣 瀬 隆 明
同	香 月 耕 治
同	福 島 司

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の4団体を抽出し、平成28年度及び平成29年度（平成29年4月から同年6月末日まで）の事業における出納その他の事務の執行を対象とした。

- (1) 北九州埠頭株式会社
- (2) ひびき灘開発株式会社
- (3) 北九州貨物鉄道施設保有株式会社
- (4) 北九州エアターミナル株式会社

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査をするとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成29年7月21日から平成30年2月5日まで

4 事業の概要及び監査の結果

(1) 北九州埠頭株式会社

ア 事業の概要

(ア) 目的

北九州埠頭株式会社（以下「会社」という。）は、北九州港の港湾機能の公共性を保持するとともに、利用者の利便を増進し、効率的な運営を図り、もってその機能を最高に発揮させることを目的として、市と民間企業の共同出資により昭和32年10月30日に設立されたものである。

なお、平成8年8月1日、旧社名の「田野浦埠頭株式会社」より、現在の社名「北九州埠頭株式会社」に商号変更されている。

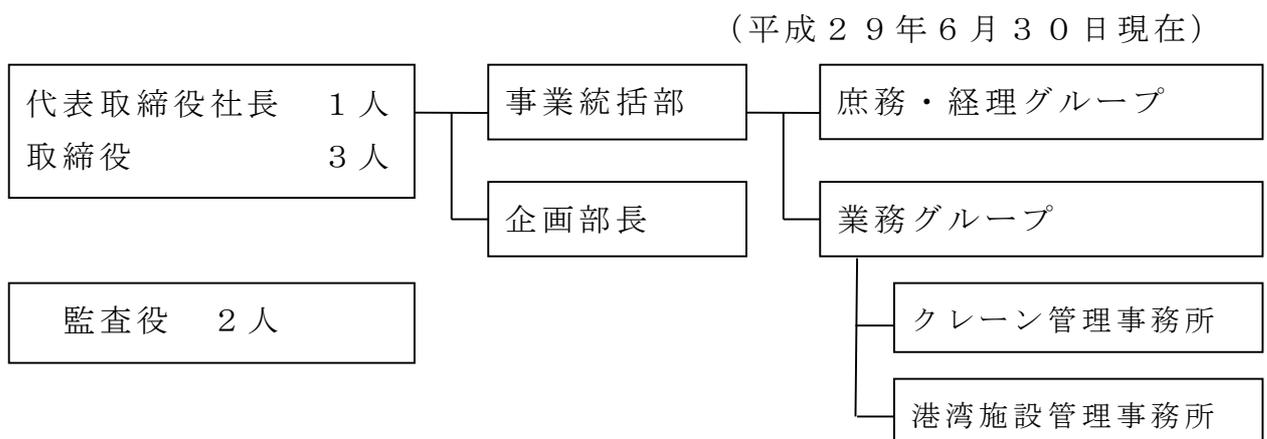
(イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、民間企業より経営委任された燐鉱石関係施設の管理運営、マリーナの経営及び船舶給水の販売、市より受託した太刀浦のクレーン維持等管理業務、市港湾施設管理運営業務等の事業を実施している。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、それぞれ表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織等

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。



※ 職員数 40名

(エ) 市との関係

市は、発行済株式総数（250株、資本金1,000万円）の51.2%を保有するとともに、市港湾施設の維持管理及び管理運營業務等を委託している。

平成28年度は委託料3億4,709万円、平成29年度は6月末までに委託料5,957万円を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の第60期（平成28年度）の収支状況を見ると、経常利益では前年度と比べて638万円増の1,963万円を計上し、純利益も前年度と比べて232万円増の1,096万円となった。また、1株当たり700円の配当を行っている。

会社では、中核事業である市港湾施設の性能維持や管理運営に関する受託業務のほか、マリーナ施設や特定埠頭の運營業務などの自主事業を展開している。

今後とも、これまで培ってきた高度な技術力などを活かしながら、港湾施設の24時間365日の安定稼働を実現するとともに、安全で効率的な港湾運営を行い、港湾利用者の利便性の向上はもとより北九州港の発展と地域産業の振興に貢献することを期待する。

表 1 業務実績（平成 28 年度）

事業別	部門別	業務内容
受託事業	港湾施設性能維持外業務	太刀浦クレーン等維持管理業務
		夜間入港準備作業及び立会業務
		新門司マリーナ施設維持管理業務
		太刀浦・白野江トンネル施設保守業務
		新門司・西海岸・浅野可動橋維持管理業務
		ソーラス条約による港湾保安対策用電気設備の保守点検業務
	港湾施設管理運營業務	港湾施設の巡回・監視及び施設の使用許可、収入調定等に関する業務
自主事業	経営委任施設管理運營業務	田野浦埠頭における燐鉱石揚積に関する業務
	船舶給水販売業務	船舶で使用する水道水の販売 (北九州市上下水道局許可事業)
	若松月極駐車場運營業務	月極駐車場の管理運營業務
	新門司マリーナ施設運營業務	プレジャーボート、ヨットの艇置保管及び管理運営、クラブハウスのテナント賃貸
	田野浦特定埠頭運營業務	荷捌地及び前面の岸壁を一体的に管理運営する国際RORO船を対象とした特定埠頭運營業務
	リサイクルポート施設運營業務	循環資源取扱施設の管理運営
	その他業務	業者の依頼による技術助勢及びクレーン運転助勢業務等

表2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目	平成28年度 決算額 (A)	平成27年度 決算額 (B)	差 引 (A) - (B)
売上高	408,377,488	410,919,903	△2,542,415
港湾施設性能維持外業務受託料	235,461,009	241,471,995	△6,010,986
港湾施設管理運營業務受託料	83,351,800	83,599,998	△248,198
燐鉱石業務収入	242,991	278,235	△35,244
船舶給水収入	5,895,869	6,159,600	△263,731
駐車場収入	6,968,060	7,099,526	△131,466
マリーナ保管料	30,832,342	29,225,866	1,606,476
マリーナテナント料	12,231,488	7,598,977	4,632,511
マリーナ施設利用料	3,435,361	2,771,056	664,305
田野浦特定埠頭施設収入	22,660,458	22,959,037	△298,579
リサイクルポート施設収入	676,100	2,788,943	△2,112,843
その他業務収入	6,622,010	6,966,670	△344,660
売上原価	112,882,763	120,246,695	△7,363,932
売上原価	112,882,763	120,246,695	△7,363,932
<売上総利益>	295,494,725	290,673,208	4,821,517
販売費及び一般管理費	276,702,809	284,292,072	△7,589,263
<営業利益>	18,791,916	6,381,136	12,410,780
営業外収益	1,101,068	7,191,979	△6,090,911
受取利息	138,440	144,270	△5,830
保険金収入	0	1,125,023	△1,125,023
賞与引当金取崩益	0	5,400,000	△5,400,000
雑収入	962,628	522,686	439,942
営業外費用	263,699	325,523	△61,824
支払利息	263,698	325,523	△61,825
雑損	1	0	1
<経常利益>	19,629,285	13,247,592	6,381,693
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
<税引前当期純利益>	19,629,285	13,247,592	6,381,693
法人税、住民税及び事業税	8,668,300	4,604,000	4,064,300
<当期純利益>	10,960,985	8,643,592	2,317,393

表3 貸借対照表

(平成29年3月31日現在、単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	364,331,677	流動負債	56,927,589
現金及び預金	312,492,494	1年以内返済長期借入金	3,058,000
貯蔵品	11,611,910	未払金	16,677,590
前払費用	91,280	前受金	20,112,573
未収金	40,135,993	預り金	146,726
固定資産	100,906,904	未払法人税等	6,366,500
有形固定資産	98,877,600	賞与引当金	6,560,000
建物	115,188,321	未払消費税等	4,006,200
建物付属設備	28,181,289	固定負債	72,783,746
構築物	18,406,923	長期借入金	10,524,000
車両運搬具	28,080,010	退職給付引当金	62,259,746
工具・器具・備品	24,596,642	負債の部合計	129,711,335
リサイクルポート施設	47,600,000	(純資産の部)	
田野浦特定埠頭施設	51,300,952	株主資本	335,527,246
減価償却累計額	△214,476,537	資本金	10,000,000
無形固定資産	180,834	利益剰余金	325,927,246
電話加入権	62,000	利益準備金	2,500,000
ソフトウェア	118,834	繰越利益剰余金	323,427,246
投資その他の資産	1,848,470	自己株式	△400,000
敷金	1,717,600	純資産の部合計	335,527,246
預託金	130,870		
資産の部合計	465,238,581	負債・純資産の部合計	465,238,581

表4 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日、単位：円)

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
前期末 残 高	10,000,000	2,500,000	312,634,261	315,134,261	△400,000	324,734,261	324,734,261
当 期 変 動 額							
剰余金 の 配 当			△168,000	△168,000		△168,000	△168,000
当 期 純 利 益			10,960,985	10,960,985		10,960,985	10,960,985
当 期 変 動 額 合 計			10,792,985	10,792,985		10,792,985	10,792,985
当期末 残 高	10,000,000	2,500,000	323,427,246	325,927,246	△400,000	335,527,246	335,527,246

資料 北九州埠頭株式会社

(2) ひびき灘開発株式会社

ア 事業の概要

(ア) 目的

ひびき灘開発株式会社（以下「会社」という。）は、国、地方公共団体との密接な連携及び協調のもと、市域等から発生する廃棄物、港湾浚渫土砂等の埋立処分事業を長期的に行うとともに、企業立地と大型港湾が一体となった臨海工業団地を造成し、それらの管理、分譲等を行うことを目的として、昭和48年2月21日に、地方公共団体と民間企業の共同出資により設立されたものである。

(イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、響灘西地区における土地造成事業及び産業廃棄物等の埋立処分事業を実施している。

過去2か年の廃棄物搬入実績及び土地造成事業の実施状況は、表1及び表2のとおりである。

また、損益計算書の年度比較、平成28年度末の貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、表3、表4及び表5のとおりである。

(ウ) 組織

会社の組織は、次のとおりである。

(平成29年6月30日現在)



(エ) 市との関係

市は、資本金13億6,550万円の49.1%にあたる6億7,000万円を出資するとともに、「市エコタウンセンター」及び「市響灘バイオープ」の指定管理業務や一般廃棄物の埋立処分業務等を委託している。

平成28年度は2億346万円、平成29年度は第1四半期(4～6月)に5,462万円の委託料を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の平成28年度の収支状況は、事業の中心である廃棄物処理において、3号地嵩上工事の開始に伴い、これまで行ってきた廃棄物の受入抑制を解除したものの、排出元企業において再資源化による廃棄物の減少傾向が顕著になったことなどから、当期の廃棄物搬入量は前年度を7%下回る38万8千トン、廃棄物処理収入は前年度に比べて2億1,740万円減の24億2,920万円となった。

経常利益は、護岸築造費の減価償却が終了したことや分譲地の売却収入があったことなどから、前年度に比べて1億6,469万円増の9億7,287万円となった。

会社では、3号地嵩上工事の開始により長期安定的な廃棄物処分場の確保にめどを付けたが、嵩上部分は多層構造となるため、今後も廃棄物の受入状況に合わせた長期間の工事が必要となる。廃棄物の受入が滞ることがないよう的確な施工管理に努めるとともに、分譲地のさらなる売却や太陽光発電事業などによる収益も確保し、引き続き安定した経営が行われることを期待する。

また、事業規模に比べて多額の内部留保となっているため、利益剰余金の処分等を含め、その有効活用策について検討されたい。

表1 廃棄物搬入実績

(単位：t)

区 分		平成28年度(A)	平成27年度(B)	差引(A)-(B)
北九州市 響灘西地区 廃棄物処分場 (受託事業)	産業廃棄物	40,344.8	62,703.7	△ 22,358.9
	がれき類	14,433.3	18,821.0	△ 4,387.7
	土砂	8,789.1	2,948.4	5,840.7
	一般廃棄物	64,038.0	65,393.2	△ 1,355.2
	計	127,605.2	149,866.3	△ 22,261.1
響灘西部 廃棄物処分場 (自社事業)	産業廃棄物	191,063.7	232,869.1	△ 41,805.4
	がれき類	5,095.6	8,989.6	△ 3,894.0
	土砂	63,782.1	25,051.8	38,730.3
	計	259,941.4	266,910.5	△ 6,969.1
合 計	産業廃棄物	231,408.5	295,572.8	△ 64,164.3
	がれき類	19,528.9	27,810.6	△ 8,281.7
	土砂	72,571.2	28,000.2	44,571.0
	一般廃棄物	64,038.0	65,393.2	△ 1,355.2
合 計		387,546.6	416,776.8	△ 29,230.2

表2 土地造成事業の実施状況

事業名	響灘西部地区事業			
事業期間	(土地造成) 昭和56年度～平成28年度 (土地売却) 平成13年度～ (嵩上事業) 平成28年度～			
総工事費	38,900百万円			
計画面積等	土地造成面積 1,222千平方メートル(完了) 土地売却面積 928千平方メートル 嵩上事業 埋立面積 294千平方メートル 埋立土量 8,418千立方メートル			
嵩上事業 埋立土量	進 捗 状 況	平成27年度末 (累積土量)	土量 3,764千立方メートル 進捗率 44.7%	
		平成28年度末 (累積土量)	土量 3,823千立方メートル 進捗率 45.4%	
	主たる用途		埠頭用地、港湾関連用地、緑地用地、道路用地	

表3 損益計算書の年度比較

(単位:円)

科 目	平成28年度 決算額 (A)	平成27年度 決算額 (B)	差 引 (A) - (B)
売上高	2,755,524,648	2,901,380,931	△ 145,856,283
廃棄物処理収入	2,429,203,917	2,646,602,148	△ 217,398,231
販売用土地売上高	68,439,100	0	68,439,100
その他事業収入	257,881,631	254,778,783	3,102,848
売上原価	1,453,449,093	1,728,449,129	△ 275,000,036
廃棄物処理原価	1,216,735,356	1,543,281,859	△ 326,546,503
販売用土地売上原価	62,956,261	0	62,956,261
その他事業原価	173,757,476	185,167,270	△ 11,409,794
売上総利益	1,302,075,555	1,172,931,802	129,143,753
販売費及び一般管理費	338,953,170	378,443,189	△ 39,490,019
営業利益	963,122,385	794,488,613	168,633,772
営業外収益	17,575,557	23,283,025	△ 5,707,468
受取利息配当金	5,071,692	4,351,743	719,949
貸倒引当金戻入益	662,927	1,140,305	△ 477,378
還付加算金	0	6,552,700	△ 6,552,700
雑収益	11,840,938	11,238,277	602,661
営業外費用	7,829,501	9,596,248	△ 1,766,747
支払利息	4,984,839	5,687,407	△ 702,568
雑損失	2,844,662	3,908,841	△ 1,064,179
経常利益	972,868,441	808,175,390	164,693,051
税引前当期純利益	972,868,441	808,175,390	164,693,051
法人税、住民税及び事業税	288,379,500	328,259,500	△ 39,880,000
法人税等調整額	△ 6,139,361	△ 37,207,286	31,067,925
当期純利益	690,628,302	517,123,176	173,505,126

表5 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日、単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計	純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計		
		そ の 他 利 益 剰 余 金							
		特 定 災 害 防 止 準 備 金	別 途 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成28年 4月1日 残高	1,365,500	141,532	4,000,000	255,306	4,597,387	8,994,225	10,359,725	10,359,725	
事業年度中 の 変 動 額									
特 別 償 却 準 備 金 の 取 り 崩 し				△50,973	50,973	—	—	—	
当 期 純 利 益					690,628	690,628	690,628	690,628	
事業年度中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	△50,973	741,601	690,628	690,628	690,628	
平成29年 3月31日 残高	1,365,500	141,532	4,000,000	204,333	5,338,988	9,684,853	11,050,353	11,050,353	

資料 ひびき灘開発株式会社

(3) 北九州貨物鉄道施設保有株式会社

ア 事業の概要

(ア) 目的

北九州貨物鉄道施設保有株式会社（以下「会社」という。）は、本市が提唱する21世紀における「物流拠点都市構想」の整備事業の一環として、日本貨物鉄道株式会社（以下「JR貨物」という。）の旧門司操車場を、鉄道貨物の輸送力の増強と非効率な輸送体系の解消を図るとともに、海上コンテナを含めたコンテナ貨物の取扱いが可能な拠点駅となる北九州貨物ターミナル駅として整備することを目的として、平成11年4月26日に設立されたものである。

(イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、鉄道施設の新設・改良工事等、拠点整備のための事業を実施し、北九州貨物ターミナル駅を平成14年3月に暫定開業、同年11月に全面開業した。

また、平成19年度からは、北九州貨物ターミナル駅の機能向上のため、福岡貨物ターミナル駅までの鉄道貨物輸送力増強事業に取り組み、平成23年3月に設備の拡張が完了した。

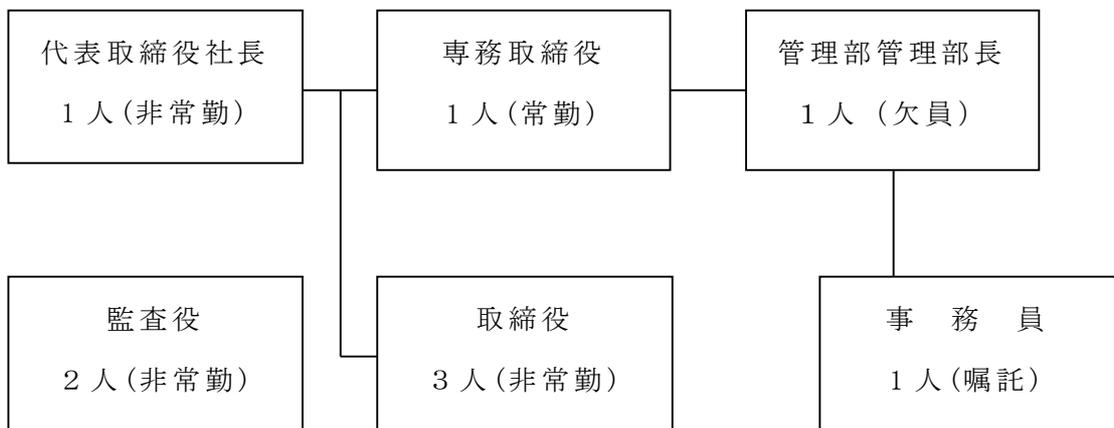
会社は、所有する鉄道施設等をJR貨物に賃貸し、施設の維持管理及び借入金の返済を行っている。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、それぞれ表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織等

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成29年6月30日現在)



(エ) 市との関係

市は、資本金4億円のうち1億9,600万円(49.0%)を出資している。

なお、平成15年度から平成29年度6月末まで、補助金及び委託料は支出されていない。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の第18期(平成28年度)の収支状況について、経常利益は前年度並みの356万円、純利益は前年度と比べて53万円増の259万円となった。

また、長期借入金についても着実に返済が行われており、平成28年度末における残高は28億8,710万円となっている。

今後とも、北九州地区の産業を支える重要な基盤のひとつである北九州貨物ターミナル駅施設の維持管理に努めるとともに、モーダルシフトの推進や海上貨物輸送との連携などにより、本市のさらなる物流拠点化に寄与することを期待する。

表1 業務実績（平成28年度）

1 借入金の残高

門司貨物拠点整備事業の当初借入金30億7,000万円と、鹿児島線鉄道貨物輸送力増強事業の当初借入金19億3,800万円の合計50億800万円の返済を履行（年度あたり元本1億9,640万円返済）し、平成28年度末で元本残高28億8,710万円となっている。

2 施設の維持管理

建設から15年の経過で劣化、故障が発生したため、北九州貨物ターミナル駅の補修工事を実施。

3 鉄道施設等の貸付

会社が所有する施設を、JR貨物に年額3億2,018万円（消費税抜）で貸し付けた。

[参考]北九州貨物ターミナル駅の取扱実績

（単位：12ft換算個）

区分	平成29年度（4月～6月）	平成28年度
発送	27,017	104,845
到着	32,530	124,783
中継	36,703	145,346
合計	96,250	374,974

表 2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目	平成 2 8 年度 決算額 (A)	平成 2 7 年度 決算額 (B)	差引 (A) - (B)
売上高	320,186,648	339,778,301	△ 19,591,653
施設貸付料	320,186,648	339,778,301	△ 19,591,653
売上原価	0	0	0
< 売上総利益 >	320,186,648	339,778,301	△ 19,591,653
販売費及び一般管理費	243,069,001	256,212,174	△ 13,143,173
< 営業利益 >	77,117,647	83,566,127	△ 6,448,480
営業外収益	1,541,632	55,174	1,486,458
受取利息	685,849	44,044	641,805
雑収入	855,783	11,130	844,653
営業外費用	75,103,361	80,068,842	△ 4,965,481
支払利息	72,186,376	76,863,354	△ 4,676,978
補償負担金手数料	2,916,985	3,205,488	△ 288,503
< 経常利益 >	3,555,918	3,552,459	3,459
特別利益	0	0	0
特別損失	0	223,938	△ 223,938
固定資産除却損	0	5,813	△ 5,813
役員退職金	0	218,125	△ 218,125
< 税引前当期純利益 >	3,555,918	3,328,521	227,397
法人税、住民税及び事業税	1,208,161	1,208,130	31
法人税等調整額	△ 238,040	68,209	△ 306,249
< 当期純利益 >	2,585,797	2,052,182	533,615

表3 貸借対照表

(平成29年3月31日現在、単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,875,415	流動負債	210,669,626
現金・預金	30,136,796	短期未払金	181,440
前払費用	286,991	1年以内返済長期借入金	196,400,000
繰延税金資産	451,628	未払費用	375,951
固定資産	3,270,583,788	未払利息	5,924,835
有形固定資産	2,166,106,474	未払法人税等	2,680,000
建物	182,633,082	未払消費税等	5,107,400
構築物	1,959,695,130	固定負債	2,692,534,990
機械・装置	5,618,178	長期借入金	2,690,700,000
建物附属設備	7,145,778	長期未払金	30,240
工具・器具・備品	309,364	役員退職慰労引当金	1,804,750
土地	10,503,342	負債の部合計	2,903,204,616
リース資産	201,600	(純資産の部)	
無形固定資産	987,477,314	株主資本	398,254,587
通行施設利用権	987,405,314	資本金	400,000,000
電話加入権	72,000	資本剰余金	0
投資その他の資産	117,000,000	利益剰余金	△1,745,413
長期貸付金	117,000,000	その他利益剰余金	△1,745,413
		繰越利益剰余金	△1,745,413
		純資産の部合計	398,254,587
資産の部合計	3,301,459,203	負債・純資産の部合計	3,301,459,203

表4 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日、単位：円)

	株 主 資 本				純資産 合 計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金計		
前 期 末 残 高	400,000,000	△4,331,210	△4,331,210	395,668,790	395,668,790
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		2,585,797	2,585,797	2,585,797	2,585,797
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)					
当期変動額合計	0	2,585,797	2,585,797	2,585,797	2,585,797
当 期 末 残 高	400,000,000	△1,745,413	△1,745,413	398,254,587	398,254,587

資料 北九州貨物鉄道施設保有株式会社

(4) 北九州エアターミナル株式会社

ア 事業の概要

(ア) 目的

北九州エアターミナル株式会社（以下「会社」という。）は、北九州空港旅客・貨物ターミナルビルの管理運營業務を行うとともに、北九州周辺地域の航空交通の利便性を確保することを目的として、平成元年5月1日に設立されたものである。

(イ) 現況

平成28年度の年間乗降客数は、国内線が前年度とほぼ横ばいであったものの、国際線は約2年7ヶ月ぶりに定期路線が復活し、チャーター便も増加したため、全体で前年度比6.4%増の140万2千人となった。

年間のターミナルビル来館者数も前年度比6.1%増の181万9千人となっており、貨物の年間取扱量は、国内航空貨物が前年度比52.6%増の6千トン、国際航空貨物が前年度比16.5%減の2千トンとなっている。

平成29年度第1四半期の状況は、乗降客数は前年同期比で30.6%増の38万6千人、来館者数は前年同期比21.1%増の48万1千人となっている。

また、平成28年度の会社の経営は、主な事業である貸室業及び空港利用施設の賃貸業の収入が総売上高の約93%を占めており、売上高は前年度比で9.0%増の7億9,953万円となっている。

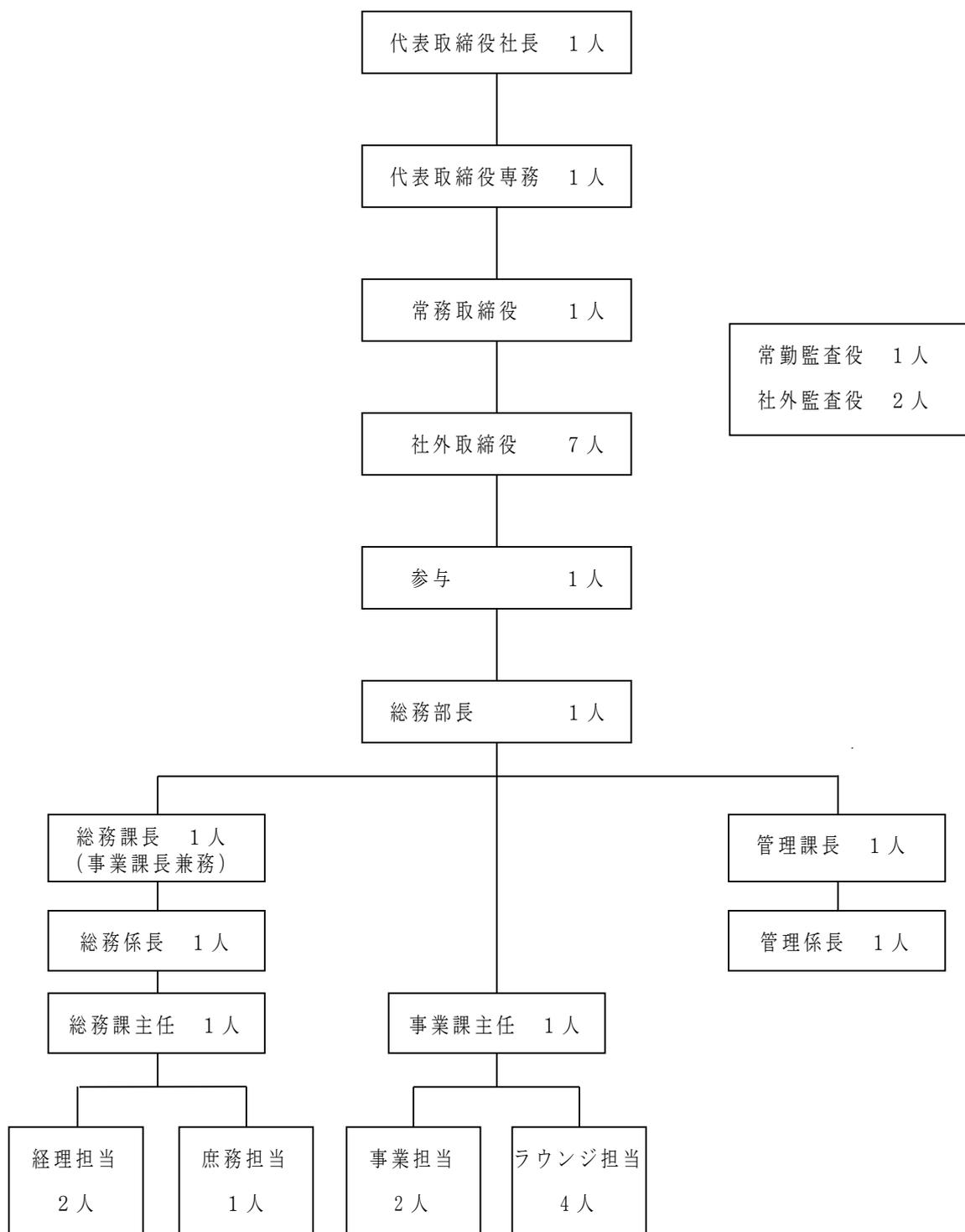
なお、会社の資本金は、平成元年の会社設立時は2億8,000万円であったが、その後増資を行い、平成17年8月に35億2,400万円となり、現在に至っている。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、それぞれ表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織等

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成29年6月30日現在)



(エ) 市との関係

市は、当社資本金 35 億 2,400 万円のうち、10 億円 (28.4%) を出資している。

なお、平成 28 年度は市の委託事業はない。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の収支状況を見ると、実質的な新空港開港初年度にあたる平成 18 年度以降、每期継続して純利益を計上している。

平成 28 年度の収支状況は、主に家賃収入などの売上の増加により、経常利益は前年度に比べて 2,361 万円増の 8,585 万円、純利益は前年度に比べて 1,882 万円増の 5,955 万円となった。

年間乗降客数は、国際定期路線が復活したことなどにより過去最大を更新し、開港以来、初めて 140 万人を超えたが、航空貨物取扱量は、未だ十分に回復できておらず、更なる取組が必要である。今後とも、行政機関と十分に連携の上、路線の維持・拡大、航空貨物の確保等に努め、北九州空港の発展に寄与することを期待する。

表 1 業務実績

事業名	内 容
①貸室業及び空港利用 施設の賃貸業	航空会社・テナントに対する貸室業及び空港施設の賃貸業 (平成28年度収入実績) ・家賃収入 278,423,393 円 ・管理費収入 192,226,566 円 ・設備使用料収入 274,032,810 円 <hr/> 合計 744,682,769 円
②広告、宣伝並びに 広告代理業	電照広告・懸垂幕広告による広告収入事業 (平成28年度収入実績) 広告料収入 26,303,900 円
③その他	直営ラウンジ売上及び足湯タオル売上 (平成28年度収入実績) 売上高 28,546,025 円

表2 損益計算書の年度比較

(単位:円)

科 目	平成28年度 決算額 (A)	平成27年度 決算額 (B)	差 引 (A) - (B)
I 売上高	799,532,694	733,325,177	66,207,517
売上高	28,546,025	25,412,331	3,133,694
家賃収入	278,423,393	244,479,172	33,944,221
管理費収入	192,226,566	181,851,264	10,375,302
設備使用料収入	274,032,810	255,812,800	18,220,010
広告料収入	26,303,900	25,769,610	534,290
II 売上原価	5,487,176	4,789,689	697,487
売上総利益	794,045,518	728,535,488	65,510,030
III 販売費及び一般管理費	736,811,558	693,872,664	42,938,894
営業利益	57,233,960	34,662,824	22,571,136
IV 営業外収益	28,722,668	29,434,798	△712,130
受取利息	9,753	61,330	△51,577
受取配当金	2,236,000	552,800	1,683,200
雑収入	26,476,915	27,258,648	△781,733
保険金収入	0	1,562,020	△1,562,020
V 営業外費用	104,706	1,857,304	△1,752,598
支払利息	0	1,828,598	△1,828,598
雑損失	104,706	28,706	76,000
経常利益	85,851,922	62,240,318	23,611,604
VI 特別利益	13,732,000	0	13,732,000
保険金収入	13,732,000	0	13,732,000
VII 特別損失	12,500,000	0	12,500,000
固定資産除却損	12,500,000	0	12,500,000
税引前当期純利益	87,083,922	62,240,318	24,843,604
法人税、住民税及び事業税	29,634,543	25,997,667	3,636,876
法人税等調整額	△2,105,357	△4,487,603	2,382,246
当期純利益	59,554,736	40,730,254	18,824,482

表3 貸借対照表

(平成29年3月31日現在、単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
[流動資産]	596,886,697	[流動負債]	114,913,099
現金・預金	516,028,140	買掛金	614,258
未収入金	65,362,255	未払金	39,480,455
商品	311,407	リース債務	4,420,110
貯蔵品	790,967	未払費用	2,008,500
前払費用	9,476,242	未払法人税等	26,578,900
繰延税金資産	4,917,686	未払消費税等	7,281,600
		前受金	25,355,566
[固定資産]	4,040,166,665	預り金	542,630
(有形固定資産)	3,729,451,382	預り保証金	5,596,080
建物	3,636,217,063	賞与引当金	3,035,000
構築物	51,284,989	[固定負債]	389,156,200
工具器具備品	30,536,037	預り敷金	28,496,400
機械装置	229,129	預り保証金	45,342,640
車両運搬具	11	長期リース債務	5,075,916
リース資産	8,540,210	退職給付引当金	8,167,163
建設仮勘定	2,643,943	預り建設協力金	175,000,000
(無形固定資産)	7,564,383	資産除去債務	111,284,955
電話加入権	124,984	長期繰延税金債務	15,789,126
水道施設利用権	1,006,875	負債合計	504,069,299
供給施設利用権	6,432,524		
(投資その他の資産)	303,150,900	純資産の部	
投資有価証券	302,850,900	[株主資本]	4,138,266,772
出資金	300,000	資本金	3,524,000,000
		利益剰余金	614,266,772
		その他利益剰余金	614,266,772
		繰越利益剰余金	614,266,772
		[評価・換算差額等]	△5,282,709
		その他有価証券評価差額金	△5,282,709
		純資産合計	4,132,984,063
資産合計	4,637,053,362	負債・純資産合計	4,637,053,362

表4 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日、単位：円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当 期 首 高 残	3,524,000,000	0	0	554,712,036	554,712,036	4,078,712,036
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益				59,554,736	59,554,736	59,554,736
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	59,554,736	59,554,736	59,554,736
当 期 末 高 残	3,524,000,000	0	0	614,266,772	614,266,772	4,138,266,772

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 高 残	3,604,522	3,604,522	4,082,316,558
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			59,554,736
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△8,887,231	△8,887,231	△8,887,231
当 期 変 動 額 合 計	△8,887,231	△8,887,231	50,667,505
当 期 末 高 残	△5,282,709	△5,282,709	4,132,984,063

資料 北九州エアターミナル株式会社

北九州市監査公表第10号
平成30年2月16日

北九州市監査委員	江 本 均
同	廣 瀬 隆 明
同	香 月 耕 治
同	福 島 司

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

1 監査の対象

今回の監査は、市が借入金の元金又は利子の支払を保証している団体のうち、福岡北九州高速道路公社の平成28年度及び平成29年度（平成29年4月から同年6月末日まで）の事業における出納その他の事務の執行を対象とした。

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査をするとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成29年7月21日から平成30年2月5日まで

4 事業の概要及び監査の結果

(1) 福岡北九州高速道路公社

ア 事業の概要

(ア) 目的

福岡北九州高速道路公社（以下「道路公社」という。）は、福岡市及び北九州市の区域並びにその周辺地域において、指定都市高速道路の建設及び維持管理業務等の事業を行うことにより、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的として、地方道路公社法第8条の規定に基づき、福岡県、福岡市及び北九州市の出資により、昭和46年11月1日に設立された法人である。

(イ) 現況

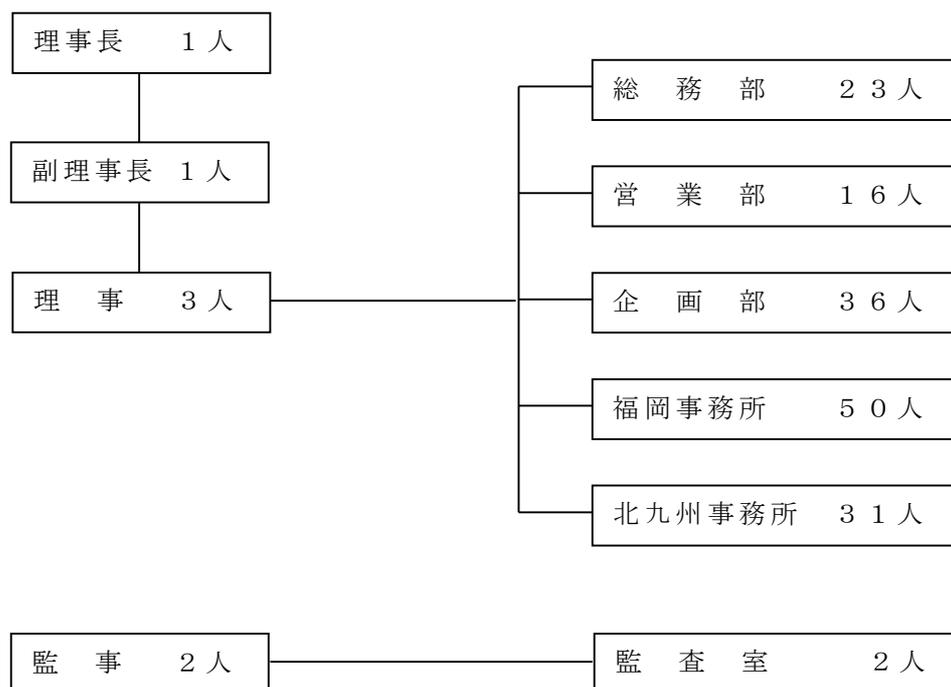
道路公社は、前記の事業目的を達成するため、北九州市及び福岡市の区域並びにその周辺における有料の指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行っている。

業務実績、建設事業の実施状況、貸借対照表及び損益計算書は、表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織

道路公社の組織及び職員数は、次のとおりである。

（平成29年6月30日現在）



(エ) 市との関係

北九州高速道路については福岡県と北九州市が、福岡高速道路については福岡県と福岡市が、出資金及び特別転貸債貸付金を折半して負担している。また、国の無利子貸付金、地方公共団体金融機構借入金及び民間借入金についても折半し、その限度において債務保証している。

さらに、北九州高速道路については、経営改善資金を福岡県と北九州市が折半して貸し付けている。

平成28年度末における、これらの財政援助等の状況は、表5のとおりである。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

道路公社では、償還準備金積立方式による会計処理を行っている。この会計方式では、有料道路事業における料金等収入から管理費や支払利息等を差し引いた収支差額を、償還準備金繰入として処理している。

平成28年度の経営状況については、福岡高速道路・北九州高速道路ともに前年度に比べ、通行台数が増加したことから、道路料金収入も増

加し、道路事業の経常損益は354億2,490万円の利益となった。これを償還準備金に繰入した結果、平成28年度末の償還準備金残高は4,076億1,435万円となった。

老朽化が進む都市高速道路の機能と長期健全性の確保に取り組むため、維持管理の方向性を示す基本的な計画として「福岡北九州高速道路公社インフラ長寿命化計画（行動計画）」（平成27年度～平成32年度）を策定し、メンテナンスサイクルの確立に向けた取組を行っている。

今後とも、安全・安心・円滑な質の高いサービスを提供するとともに、道路の老朽化・予防保全対策に取り組み、健全かつ効率的な経営に努めることで将来にわたり良好な都市高速道路サービスを提供することを期待する。

表1 業務実績

(単位：km、台、千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
供用延長	福岡	56.8	56.8	56.8	56.8
	北九州	49.5	49.5	49.5	49.5
	計	106.3	106.3	106.3	106.3
通行台数	福岡	64,848,164	66,668,632	68,411,202	16,948,782
	北九州	32,084,577	32,707,343	33,617,073	8,321,968
	計	96,932,741	99,375,975	102,028,275	25,270,750
料金収入	福岡	39,594,758	40,732,264	41,826,659	10,365,912
	北九州	16,686,898	17,016,524	17,527,887	4,347,611
	計	56,281,656	57,748,787	59,354,546	14,713,522

注 平成29年度は6月末現在

表2 建設事業の実施状況

(単位：百万円、km、%)

	区分	計画 (A)	実施状況					
			27年度 まで	28年度	計 (B)	実施率 B/A	29年度	
							計画	実施
福岡	建設 事業費	882,257	864,657	1,480	866,137	98.2	4,320	4,320
	供用延長	59.3	56.8	0	56.8	95.8	0.0	0.0
北九州	建設 事業費	360,000	360,000	0	360,000	100	0.0	0.0
	供用延長	49.5	49.5	0	49.5	100	0.0	0.0
全体	建設 事業費	1,242,257	1,224,657	1,480	1,226,137	98.7	4,320	4,320
	供用延長	108.8	106.3	0	106.3	97.7	0.0	0.0

注 平成29年度は6月末現在。維持改良費、利子補給金は除く。

表3 貸借対照表

(平成29年3月31日現在、単位：円)

資産の部		負債及び資本の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
流動資産	5,594,762,725	流動負債	73,896,018,889
現金・預金	177,452,831	1年以内返済予定債権・借入金	68,775,815,318
未収収益	1,884	未払金	4,223,678,060
未収金	5,414,901,917	未払費用	792,893,427
その他の流動資産	2,406,093	預り金	102,901,325
		前受収益	730,759
固定資産	1,254,139,947,565		
事業資産	1,249,091,098,273	固定負債	526,661,325,289
(福岡高速道路)	873,369,694,842	福岡北九州高速道路債券	328,300,000,000
(北九州高速道路)	375,721,403,431	特別転貸借入金	66,605,223,310
事業資産建設仮勘定	1,455,516,710	地方公共団体金融機構借入金	5,511,055,846
道路建設仮勘定	1,455,516,710	政府借入金	56,339,947,573
(福岡高速道路)	1,455,516,710	長期借入金	62,705,000,000
有形固定資産	1,731,093,096	退職給与引当金	150,969,368
建物	1,597,880,224	E T Cマイレージ引当金	159,785,829
構築物	41,634,059	資産見返交付金	6,889,343,363
機械・装置	4,015,444		
車両・運搬具	57,632,595	特別法上の引当金等	437,554,028,087
工具・器具・備品	7,881,587	道路事業損失補てん引当金	29,939,675,703
土地	22,049,187	(福岡高速道路)	9,270,424,955
無形固定資産	212,499,486	(北九州高速道路)	20,669,250,748
電話加入権	6,417,562	償還準備金	407,614,352,384
ソフトウェア	205,367,924	(福岡高速道路)	347,494,250,712
その他の無形固定資産	714,000	(北九州高速道路)	60,120,101,672
その他の仮勘定	1,639,740,000		
投資その他の資産	10,000,000	(負債合計)	1,038,111,372,265
敷金・保証金	10,000,000		
		基本金	221,519,600,000
繰延資産	928,073,328	地方公共団体出資金	221,519,600,000
債権発行差金	840,559,728	剰余金	1,031,811,353
証書借入金諸費	87,513,600	利益剰余金	1,031,811,353
		(資本合計)	222,551,411,353
資産合計	1,260,662,783,618	負債・資本合計	1,260,662,783,618

表4 損益計算書

(単位：円)

収 益 の 部			
科 目	平成28年度決算額 (A)	平成27年度決算額 (B)	差 引 (A) - (B)
経常収益	60,051,537,920	58,460,623,644	1,590,914,276
業務収入	59,945,334,079	58,328,946,444	1,616,387,635
道路料金収入	59,354,546,335	57,748,787,319	1,605,759,016
(福岡高速道路)	41,826,659,064	40,732,263,737	1,094,395,327
(北九州高速道路)	17,527,887,271	17,016,523,582	511,363,689
E T C マイレージ還元負担金収入	223,242,886	213,847,940	9,394,946
(福岡高速道路)	198,321,793	189,790,047	8,531,746
(北九州高速道路)	24,921,093	24,057,893	863,200
駐車場料金収入	220,267,523	215,828,447	4,439,076
(福岡駐車場)	117,891,812	122,158,324	△4,266,512
(北九州駐車場)	102,375,711	93,670,123	8,705,588
道路業務雑収入	146,851,821	149,778,622	△2,926,801
(福岡高速道路)	75,233,597	87,126,465	△11,892,868
(北九州高速道路)	71,618,224	62,652,157	8,966,067
駐車場業務雑収入	425,514	704,116	△278,602
(福岡駐車場)	60,358	123,618	△63,260
(北九州駐車場)	365,156	580,498	△215,342
受託業務収入	52,326,736	67,808,117	△15,481,381
福岡高速受託業務収入	4,864,736	39,022,117	△34,157,381
北九州高速受託業務収入	47,462,000	28,786,000	18,676,000
負担金事業受入金	18,859,541	18,461,793	397,748
福岡高速負担金事業受入金	0	0	0
北九州高速負担金事業受入金	18,859,541	18,461,793	397,748
業務外収益	35,017,564	45,407,290	△10,389,726
受取利息	1,147,272	5,616,123	△4,468,851
設立団体負担金受入金	18,294,617	23,327,370	△5,032,753
雑益	15,575,675	16,463,797	△888,122
収益計	60,051,537,920	58,460,623,644	1,590,914,276

(単位：円)

費用の部			
科目	平成28年度決算額 (A)	平成27年度決算額 (B)	差引 (A) - (B)
経常費用	59,997,426,957	58,411,098,710	1,586,328,247
事業資産管理費	13,924,872,402	13,541,939,508	382,932,894
福岡高速道路管理費	9,405,110,587	9,262,087,202	143,023,385
北九州高速道路管理費	4,417,264,964	4,175,955,922	241,309,042
福岡駐車場管理費	59,877,743	62,298,340	△2,420,597
北九州駐車場管理費	42,619,108	41,598,044	1,021,064
一般管理費	1,123,927,238	1,387,725,564	△263,798,326
一般管理費	985,161,607	1,253,286,557	△268,124,950
退職給与引当金繰入	11,995,397	17,364,994	△5,369,597
減価償却費	126,770,234	117,074,013	9,696,221
引当金等繰入	38,172,798,786	35,489,249,535	2,683,549,251
道路事業損失補てん引当金繰入	2,747,895,663	2,673,554,967	74,340,696
(福岡高速道路)	1,936,419,401	1,885,752,950	50,666,451
(北九州高速道路)	811,476,262	787,802,017	23,674,245
償還準備金繰入	35,424,903,123	32,815,694,568	2,609,208,555
(福岡高速道路)	26,187,552,847	24,250,542,333	1,937,010,514
(北九州高速道路)	9,237,350,276	8,565,152,235	672,198,041
受託業務費	52,326,736	67,808,117	△15,481,381
福岡高速受託業務費	4,864,736	39,022,117	△34,157,381
北九州高速受託業務費	47,462,000	28,786,000	18,676,000
負担金事業費	18,859,541	18,461,793	397,748
福岡高速負担金事業費	0	0	0
北九州高速負担金事業費	18,859,541	18,461,793	397,748
業務外費用	6,704,642,254	7,905,914,193	△1,201,271,939
債券利息	5,160,503,628	5,894,940,664	△734,437,036
証書借入金利息	217,204,963	304,507,456	△87,302,493
借入金利息	1,150,526,908	1,459,231,651	△308,704,743
債券発行差金償却	121,945,375	128,577,309	△6,631,934
証書借入金諸費償却	28,010,400	28,704,000	△693,600
雑損	26,450,980	89,953,113	△63,502,133
当期利益金	54,110,963	49,524,934	4,586,029
費用計	60,051,537,920	58,460,623,644	1,590,914,276

表5 財政援助等の状況

(単位：千円)

区 分		平成27年度末の残高		平成28年度中の増減		平成28年度末の残高		
		金 額	比率	増	減	金 額	比率	
出資金	福岡県	110,648,800	26%	111,000	0	110,759,800	27%	
	福岡市	81,901,000		111,000	0	82,012,000		
	北九州市	28,747,800		0	0	28,747,800		
	計	221,297,600		222,000	0	221,519,600		
貸付金	特別転貸債 貸付金	福岡県	10%	259,000	6,109,551	31,372,405	9%	
		福岡市		41,625,813	259,000	3,335,364		38,549,449
		北九州市		7,401,176	0	1,279,365		6,121,811
		計		86,249,945	518,000	10,724,280		76,043,664
	経営改善 資金(長期)	福岡県	3%	0	0	15,000,000	4%	
		福岡市		0	0	0		
		北九州市		13,800,000	0	0		13,800,000
		計		28,800,000	0	0		28,800,000
	小 計	福岡県	14%	259,000	6,109,551	46,372,405	13%	
		福岡市		41,625,813	259,000	3,335,364		38,549,449
		北九州市		21,201,176	0	1,279,365		19,921,811
		計		115,049,945	518,000	10,724,280		104,843,664
債務保証	国の無利子 貸付金	福岡県	10%	185,000	7,372,219	34,853,543	9%	
		福岡市		33,149,671	185,000	5,869,410		27,465,262
		北九州市		8,890,005	0	1,502,786		7,387,219
		計		84,080,438	370,000	14,744,414		69,706,024
	民間資金 (道路債券)	福岡県	44%	21,000,000	24,598,000	186,934,500	45%	
		福岡市		95,933,000	11,400,000	13,973,000		93,360,000
		北九州市		85,334,500	9,600,000	10,429,000		84,505,500
		計		371,800,000	42,000,000	49,000,000		364,800,000
	民間資金 (証書借入)	福岡県	5%	5,955,000	5,000,000	22,777,000	5%	
		福岡市		15,226,000	4,045,000	4,000,000		15,271,000
		北九州市		5,252,000	0	1,000,000		4,252,000
		計		42,300,000	10,000,000	10,000,000		42,300,000

区 分			平成27年度末の残高		平成28年度中の増減		平成28年度末の残高	
			金 額	比率	増	減	金 額	比率
債 務	地方公共団 体金融機構	福岡県	3,822,467	1%	0	528,790	3,293,677	1%
		福岡市	3,084,294		0	424,351	2,659,943	
		北九州市	738,173		0	104,439	633,734	
		計	7,644,935		0	1,057,581	6,587,354	
保 証	小 計	福岡県	258,217,729	60%	27,140,000	37,499,009	247,858,720	60%
		福岡市	147,392,966		15,630,000	24,266,760	138,756,205	
		北九州市	100,214,678		9,600,000	13,036,225	96,778,453	
		計	505,825,373		52,370,000	74,801,995	483,393,378	
合 計		福岡県	421,089,484	100%	27,510,000	43,608,560	404,990,924	100%
		福岡市	270,919,779		16,000,000	27,602,125	259,317,654	
		北九州市	150,163,654		9,600,000	14,315,591	145,448,063	
		計	842,172,918		53,110,000	85,526,276	809,756,642	

資料 福岡北九州高速道路公社